

平成26年度ライフサイクルコスト管理年次報告書

装備施設本部

平成27年3月30日

目 次

1	ライフサイクルコスト管理の目的	1
2	経緯	1
3	LCC管理の体制	1
4	LCC算定の方法	1
5	年次報告書の概要	2
6	年次報告書の構成	2
7	昨年度年次報告書からLCC見積内容等を変更した装備品に関する説明	3
8	対象装備品ごとの年次報告書	3
9	留意事項	4
(1)	戦闘機 (F-2)	5
(2)	固定翼哨戒機 (P-1)	10
(3)	10式戦車	15
(4)	輸送機 (C-2)	20
(5)	哨戒ヘリコプター (SH-60K)	25
(6)	03式中距離地对空誘導弾	30
(7)	11式短距離地对空誘導弾	35
(8)	12式地对艦誘導弾	40
(9)	次期戦闘機 (F-35A)	45
(10)	救難飛行艇 (US-2)	50
(11)	多用途ヘリコプター (UH-60JA)	55
(12)	野外通信システム	60
(13)	回転翼哨戒機 (能力向上型)	64
(14)	25年度型護衛艦	69
(15)	27年度型護衛艦	73
(16)	27年度型潜水艦	77

1 ライフサイクルコスト管理の目的

ライフサイクルコスト(以下「LCC」という。)管理は、装備品を取得するために必要なコストを量産単価だけでなく、構想、開発、量産、運用・維持、廃棄に至る過程(ライフサイクル)に必要な総経費として考えるものである。LCC管理により、開発や量産への着手等の結節点において、費用対効果の検討を踏まえた取得判断や、コスト面に係る説明責任を強化、運用・維持段階におけるコスト低減施策の検討を踏まえた意思決定が可能となる。このように、装備品のライフサイクル全体に対するコスト面からの最適化を実現することがLCC管理の目的である。

2 経緯

前項の目的を達成するために、平成19年10月に、「総合取得改革の加速に関する大臣指示」が出され、装備品のライフサイクル管理の強化が指示された。具体的には、装備品等の構想、開発、量産、運用・維持及び廃棄に至るライフサイクルにわたり、一貫したコスト管理等を行うため、LCCを明示し、取得プロセスの節目で、性能、コストなど関係の要素を的確に評価した意思決定を行うとともに、適切な事後検証が行われる制度の整備について検討することとなった。

これを受けて平成20年3月に提出された「総合取得改革推進プロジェクトチーム報告書」には、現状の課題、体制整備、統一的なLCCの算定方法の確立、LCC管理の試行及び人材育成についての検討結果が記載されており、以後、平成20年度から21年度にかけて、10式戦車、20年度掃海艇、戦闘機(F-2)等5件の装備品について試行管理を行うとともに、防衛大臣に対する報告を実施した。

平成22年3月には、上記試行の成果を踏まえて関係規則類等の整備を行い、LCC管理を本格的に開始した。

今年度の年次報告書は、平成27年度に発足予定である防衛装備庁(仮称)において、装備品等の取得に関する本格的なプロジェクト管理体制が構築されることを踏まえ、プロジェクト管理を実施する上でLCC管理が取得プロセスの結節点において重要な位置付けとなることから、各結節点において意思決定に資する情報を満足に提供できるよう、LCCに関する見積内容を大幅に見直し、質的向上を図った。

3 LCC管理の体制

装備品の構想、開発、量産、運用・維持、廃棄に至る各段階において、防衛省内の多くの組織が関与しており、各段階のコスト算定のためには組織間の相互協力が必須である。そのため、諸外国で活用されているIPT(Integrated Project Team)手法を参考にし、組織横断的な作業管理チームを作り、情報共有と意見調整を図りながらLCC算定を実施している。作業管理チームのメンバーは、内部部局、各幕僚監部、技術研究本部及び装備施設本部の各担当官から構成されている。

4 LCC算定の方法

LCCの算定は、対象装備品に将来必要となるコストを予測するため、CBS(Cost Breakdown Structure:プロジェクトマネジメントの計画立案に使われるツールの一つで、プロジェクトコストを詳細に区分して階層構造で表現したコスト構成図)を用いて、対象装備品に係るコスト*を分解し、分解した要素ごとに見積を行った。

算定に必要なデータは、取得予定数や過去の類似装備品のデータ等であるが、中でも特に重要なデータは、LCCに占めるコストの割合が高いと考えられる量産段階における本体コスト、運用・維持段階における補用品及び修理役務等のコストである。これらのデータと、算定対象装備品と類似装備品との間の規模比(例えば重量比)等から、算定装備品に必要なコストを予測する。なお、この予測分においては、為替に関しては直近のデータを用い、物価に関しては、物価変動が無いものと仮定している。また、本年度新規に算定したLCCグラフの値は、原則として、平成25年度までが実コストであり、平成26年度以降は予測値である。

※本項での「コスト」は、国が支払う金額をいう。

5 年次報告書の概要

装備施設本部長が作成したLCCの見積等は、予算概算要求の審議等において活用するとともに、毎年度、概算要求提出後、ライフサイクルコスト管理年次報告書としてとりまとめ、防衛大臣に報告し、装備施設本部のホームページにて公表するものである。

6 年次報告書の構成

本年次報告書は、対象装備品毎に以下の表に示す内容から構成される。

番号	タイトル	内容
1	装備品の概要	装備品の基本構想、性能等の基本情報を記載
2	装備品の性能	装備品及びその前機種について主要な性能諸元等及び搭載機器等を記載
3	LCC算定方法及び前提条件等	LCCを算定するために用いた方法と算定に用いた前提条件を記載
4	LCC見積のベースラインに対する予測ライン	グラフ中に記載された年度に設定したベースラインに対し、当該年度までのLCC累計契約実績金額を「現時点」として赤点でプロットし、この点を基準として、将来分を予測する線を「今回見積値」として重ねて赤線で図示（もし、ベースラインをLCC管理年次報告年度に作成又は変更した場合には、「今回見積値」は存在しない。）
5	CBS総括表	CBSレベル2におけるライフサイクルコスト経費見積について以下項目を見積りの前提条件とともに記載 (1) 報告年度にベースラインを変更した場合： ・一番始めに引いたベースラインを「当初ベースライン」として設定年度とともに記載 ・変更前のベースラインを「直近ベースライン」として設定年度とともに記載 ・今回変更したベースラインを「現行ベースライン」として設定年度とともに記載 (2) 今年度ベースラインを変更しない場合： ・一番初めに引いたベースラインを「当初ベースライン」として設定年度とともに記載 ・最新のベースラインを「現行ベースライン」として設定年度とともに記載 ・当該年度時点の最新の見積を反映させた「今回見積値」として設定年度とともに記載 ・「現行ベースライン」と、「今回見積値」については、「差異分析」を実施 なお、表左段、各段階の年度は「現行ベースライン」設定時点のものを記載
6	新規仕様、追加仕様	LCCに影響を及ぼす大規模な仕様変更、改修等について、その概要、発生年度及びLCC等への影響を記載
7	LCCに影響を与えうる要因	将来のコスト変動の可能性となる要因を抽出し、その対象となるCBS項目と現状、対策等を記載

※ 当該項目の全てを記載することを基本とするが、対象装備品毎の事情により、全ての項目

が記載できない場合がある。

7 昨年度年次報告書からLCC見積内容等を変更した装備品に関する説明

装備品のLCC管理は、基本的にLCC予測値と実際に発生したコストとの乖離度合いを測定し、乖離の原因を特定する「差異分析」を実施する必要があることから、本報告以前から引き続き管理を行っている装備品のLCC見積の内容については、LCCグラフ（累積）やCBS総括表を含め、当初報告時のまま変更せず用いるのが通常である。

しかしながら、取得計画等の明確化又は変更などの事由により、当初報告時において設定した前提条件等を取引計画等の内容に合致させる必要が生じた場合、若しくはLCCに影響を与えうる要因について、当初報告時の時点から遡って反映させる必要が生じた場合には、中途においてLCC金額の再算定を伴うLCC見積内容の更新（変更）を行うことがある。この場合、差異分析は、次年度以降の年次報告書から改めて分析結果を示すこととなる。

今回、年次報告の質的向上の一環としてLCCの精緻化を実施した結果、当初及び直近ベースライン作成時から前提条件等に変更が生じた以下の装備品については、LCC見積内容を更新することとした。

- ・哨戒ヘリコプター（SH-60K）
- ・11式短距離地对空誘導弾
- ・12式地对艦誘導弾
- ・救難飛行艇（US-2）
- ・多用途ヘリコプター（UH-60JA）
- ・野外通信システム

また、護衛艦及び潜水艦については、これまで同型艦に付き1艦のみをLCC算定の対象としてきたが、構想検討において、同型の複数艦が代替検討の対象となりうることから、今年度より同型の複数艦をLCC算定対象範囲とすることとした。

8 対象装備品ごとの年次報告書

今年度の年次報告書対象装備品は、防衛装備庁（仮称）における、本格的なプロジェクト管理の実施を踏まえ、「ライフサイクルコスト管理細部実施要領（通知）（経装第15550号）。（26.10.21）」第1項の規定に基づき、平成25年度年次報告の対象であった26装備品から、以下に示す16装備品に見直しを行った。

なお、今年度、対象から除外された装備品については、今後も契約実績等を反映し、コストデータベースの構築、予算概算要求審議等に利用できるように、引き続き適切な管理を実施する。

- (1) 戦闘機（F-2）
- (2) 固定翼哨戒機（P-1）
- (3) 10式戦車
- (4) 輸送機（C-2）
- (5) 哨戒ヘリコプター（SH-60K）
- (6) 03式中距離地对空誘導弾
- (7) 11式短距離地对空誘導弾
- (8) 12式地对艦誘導弾
- (9) 次期戦闘機（F-35A）
- (10) 救難飛行艇（US-2）
- (11) 多用途ヘリコプター（UH-60JA）
- (12) 野外通信システム
- (13) 回転翼哨戒機（能力向上型）※
- (14) 25年度型護衛艦※
- (15) 27年度型護衛艦※
- (16) 27年度型潜水艦※

※ 平成26年度から新規に対象となった装備品等

9 留意事項

本年次報告書における「LCC算定方法及び前提条件等」の記載内容は、LCCの算定時点（ベースライン設定年度）において設定した前提条件等であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。このため、LCC見積は、「LCC算定方法及び前提条件等」の変更及び「LCCに影響を与えうる要因」により、今後変更される可能性がある。

なお、LCC見積には誘導弾及び弾薬（実弾及び訓練弾）等の経費は含めていない。

戦闘機（F-2）



戦闘機（F-2）外観

1 装備品の概要

名称	戦闘機（F-2）
導入経緯	<p>中期防衛力整備計画（昭和61年度～昭和65年度）において、「F-1の後継機に関し、別途検討の上、必要な処置を講ずる」旨が決定され、昭和62年、検討の結果、日米の優れた技術を結集し、F-16を改造開発することが最も適切であるとの検討結果を得た。同年、安全保障会議において、この検討結果について報告、審議がなされ、F-1の後継機としてFS-Xの開発着手が決定した。</p> <p>昭和63年に開発に着手し、平成8年に試作初号機が、平成12年に量産初号機が納入された。</p> <p>平成23年、最終号機が納入され、94機（試作機を除く）の調達を完了した。</p>
運用構想	F-1の後継機として、領空侵犯や航空侵攻に対する措置に使用するほか、着上陸侵攻阻止や対地支援任務にも使用する。
配備計画	三沢に2個飛行隊、築城に1個飛行隊、松島に1個飛行隊（教育所要）、岐阜に試作機4機（技術支援（総取得機には含まない。））
LCC	総経費見積金額 約34,732億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

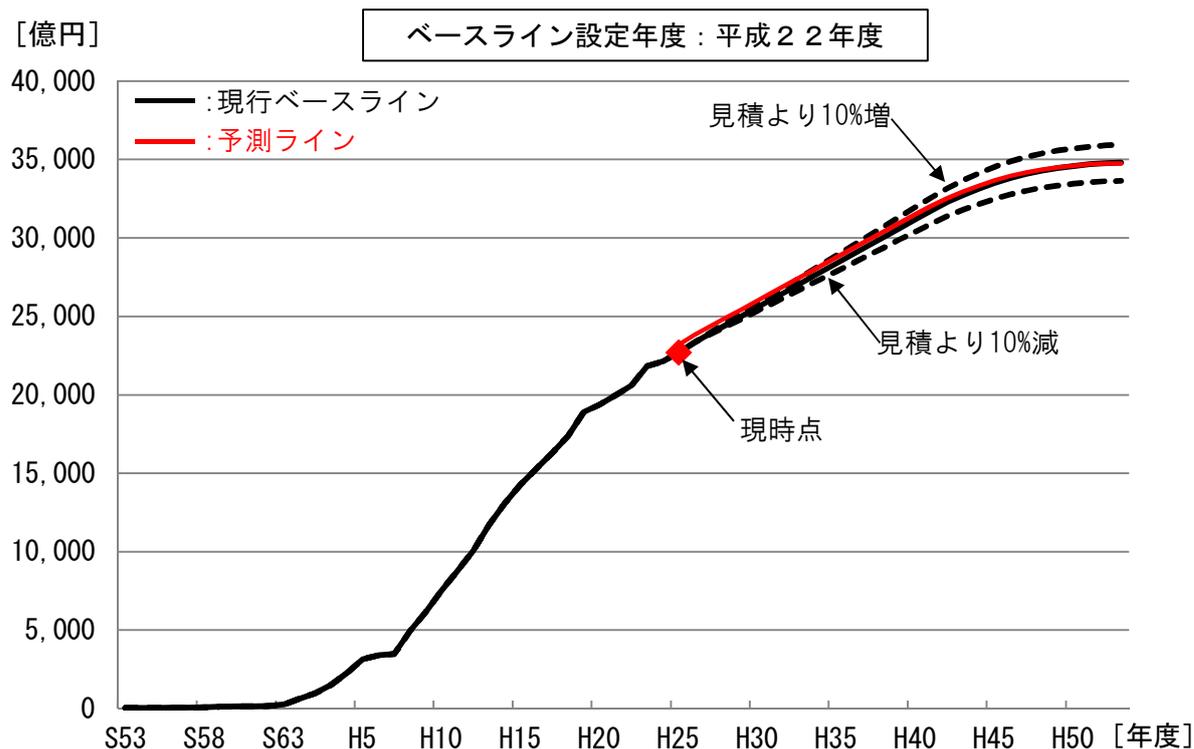
2 装備品の性能

区分	戦闘機（F-2）	戦闘機（F-1）（参考）
全長×全幅×全高	約15.5m×約11m×約5m	約18m×約8m×約4.5m
エンジン（搭載数）	1基	2基
エンジン（名称）	F110-IHI-129	TF40-IHI-801A
エンジン（推力）	13.4t（地上静止時）	約3.3t（1基）
エンジン（型式）	ターボファン・エンジン	ターボファン・エンジン
最大離陸重量	約22t	約14t
最大速度	マッハ約2.0	マッハ約1.6
武装	20mm機関砲 空対空ミサイル 空対艦ミサイル等	20mm機関砲 空対空ミサイル 空対艦ミサイル等

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度までのレートを使用した。物価変動は考慮しない。 ・量産については、平成8年度に取得を開始し、合計94機（試作機4機を除く）を取得するものとした。 ・1機あたりの運用期間を約30年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計した。
	開 発	契約実績を基に集計した。
	量 産	契約実績を基に算出した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・補用品金額は、実績等に基づき算出した。 ・機体定期修理は、機体定期修理間隔から、年度毎の修理機数を算出し修理単価を乗じて算出した。 ・燃料費は、所要量に平成26年度燃料実績単価を乗じて算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成20年度)	現行ベースライン (平成22年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
前提条件等	取得数量	94機	➡	➡	
	運用数量	98機	➡	➡	
	運用期間	約30年	➡	➡	
	改修等	—	○	—	
	LCCの精緻化	—	—	—	
	消費税率	—	※1	※1	
	その他	—	—	—	
構想段階 (S53~H1)	構想検討	0	0	0	
	技術研究	162	162	162	
	小計	162	162	162	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成20年度)	現行ベースライン (平成22年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
開発段階 (S63～H12)	試作品費	3,183	3,183	3,183	
	官給用装備品	0	0	0	
	技術試験	406	406	406	
	実用試験	0	0	0	
	試験設備	14	14	14	
	小計	3,604	3,604	3,604	
量産段階 (H8～H23)	初度費	0	0	0	
	航空機	10,507	10,507	10,507	
	小計	10,507	10,507	10,507	
運用・維持段階 (H7～H50年代)	試験等	0	0	0	
	補用品	12,391	12,662	11,874	実績と運用機数の減
	修理役務	3,372	3,825	4,205	F-2B被災機の修復による増
	部隊整備・修理	0	0	0	
	改修	94	502	582	能力向上費用の実績費増
	整備用器材	567	568	731	現行ベースラインに含まれていない実績費用追加による増
	弾薬等	0	0	0	
	支援器材	133	162	199	現行ベースラインに含まれていない実績費用追加による増
	施設	28	28	28	
	教育・訓練	335	347	327	運用機数減
	燃料費等	1,742	1,781	1,824	
	技術支援費	463	516	564	現行ベースラインに含まれていない実績費用追加と実績増
	運用・維持段階 (H7～H50年代)	その他	69	69	67
小計		19,195	20,461	20,402	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成20年度)	現行ベースライン (平成22年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
廃棄段階 (H40年代以降)	航空機	0	58	58	
	施設	*	*	*	
	小計	0	58	58	
合計		33,467	34,791	34,732	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 新規仕様、追加仕様

[単位：億円]

変更項目	変更内容	適用範囲	初度費	単価への影響額	プロジェクト全体の影響額
空対空能力向上	AAM-4/B搭載のための機体及びアビオニクス改修	平成22年度より、既納機の一部に対し適用	34.0	—	136.5
JDAM機能の付加	精密誘導普通爆弾搭載のための機体及びアビオニクス改修	平成21年度より、既納機の一部に対し適用	—	—	22.3

7 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
電子部品等の更新（仕様変更）	補用品、整備用器材、支援器材、技術支援費	予測ができないため、見積もっていない。
性能向上（部品枯渇対策含む）	補用品、整備用器材、支援器材、技術支援費	「空対空能力向上」及び「JDAM機能の付加」以外は、予測ができないため、見積もっていない。
老朽更新	整備用器材、支援器材	予測ができないため、22年度以降見積もっていない。
原油価格の変動	燃料費	見積は、平成26年度燃料実績単価を使用した。
為替の変動	補用品、整備用器材、教育・訓練、燃料費等、技術支援費	見積は、平成20年度支出官レートを使用した。

固定翼哨戒機（P-1）



固定翼哨戒機（P-1） 外観

1 装備品の概要

名称	固定翼哨戒機（P-1）
導入経緯	<p>P-1は、P-3Cの減勢時期を踏まえ、中期防衛力整備計画（平成8年度～平成12年度）において「固定翼哨戒機（P-3C）の後継機に関し、検討の上、必要な処置を講ずる。」とされ、中期防衛力整備計画（平成13年度～平成17年度）において、研究開発が決定された。これに基づき、技術研究本部において、平成13年度から次期固定翼哨戒機（P-X）として開発が実施された。平成23年度以降、現有の哨戒機P-3Cが除籍することに対応し、我が国周辺海域の警戒監視・哨戒、遭難船舶の捜索などの多様な任務を行う。</p> <p>水上目標に対する効率的な監視と潜水艦の性能向上による探知の困難化などへの対応を図るため、飛行速度や飛行高度などの飛行性能を向上したほか、音響システムやレーダーシステムなどの高性能化による捜索能力などを向上している。</p>
運用構想	P-1は、P-3Cの後継として、高度な飛行性能、捜索能力、通信能力等により周辺海域の警戒監視、国際平和協力活動への主体的かつ積極的な取組等に対応する。
配備計画	海上自衛隊の第51航空隊等に配備し、全体として約70機を保有する。
LCC	総経費見積金額 約30,853億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

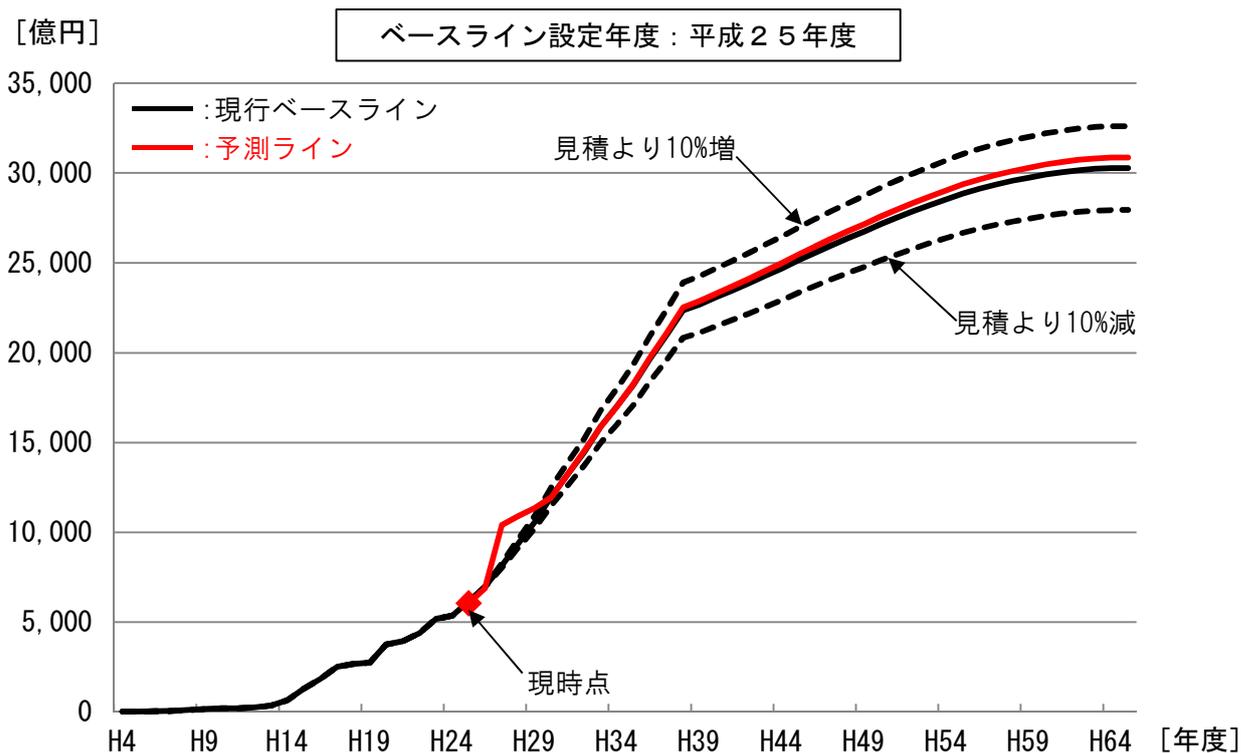
2 装備品の性能

区分	固定翼哨戒機(P-1)	固定翼哨戒機(P-3C) (参考)
用途	哨戒	哨戒
乗員	11名	11名
全長×全幅×全高	約38m×35m×12m	約36m×約30m×約10m
エンジン搭載数	4基	4基
エンジン名称	F7-IHI-10	T56-IHI-14
最大全備重量	約80t	約56t
速度	(巡航)約450ノット	(巡航)約350ノット
主要装備	戦闘指揮システム 音響システム レーダーシステム 光波システム 逆探システム 磁気探知システム 衛星通信システム 飛行管理システム	戦闘指揮システム 音響処理装置 捜索用レーダ 赤外線探知装置 逆探装置 磁気探知装置 衛星通信装置

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 機体形状などのC-2との共用部分の研究開発費は、1/2とした。 平成25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 量産については、平成30年代までに約70機を取得するものとした。 1機あたりの運用期間を約20年とした。
	構想	契約実績を基に集計した。
段階別	開発	契約実績を基に集計した。
	量産	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度までは、契約実績を基に集計した。 平成25年度以降は、最新の契約実績に量産効果等を加味して算出した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> 補用品及び修理役務は、機体定期修理間隔、品目毎の補給必要数及び修理回数を基に算出した。 燃料費は、所要量に見積は平成26年度燃料実績単価を乗じて算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成20年度)	現行ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
前提条件等	取得数量	約70機	➡	➡	
	運用数量	約70機	➡	➡	
	運用期間	約20年	➡	➡	
	改修等	—	○	—	
	LCCの精緻化	—	—	—	
	消費税率	—	※1	※1	
	その他	—	—	—	
構想段階 (H4~H19)	構想検討	0	0	0	
	技術研究	553	553	553	
	小計	553	553	553	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン	現行ベースライン	今回見積値	差異分析
		(平成20年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	
開発段階 (H13～H24)	試作品費	1,866	1,866	1,866	
	官給用装備品	114	114	114	
	技術試験	454	505	505	
	実用試験	0	4	4	
	試験設備	40	40	40	
	小計	2,474	2,529	2,529	
量産段階 (H20～H30年代)	初度費	0	495	523	追加仕様による増
	航空機	8,928	12,160	12,154	
	小計	8,928	12,655	12,677	
運用・維持段階 (H13～H60年代)	試験等	*	*	*	
	補用品	3,268	3,958	3,948	
	修理役務	3,139	3,743	3,736	
	部隊整備・修理	*	*	*	
	改修	0	296	359	量産化改修による増
	整備用器材	373	387	387	
	弾薬等	*	*	*	
	支援器材	243	251	255	
	施設	277	288	288	
	教育・訓練	465	482	465	
	燃料費等	3,098	4,307	4,828	燃料単価の増
	技術支援費	32	828	829	
	その他	0	0	0	
	小計	10,895	14,539	15,095	
廃棄段階 (H40年代以降)	航空機	*	*	*	
	施設	*	*	*	
	小計	*	*	*	
合計		22,850	30,276	30,853	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	取得機数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務、燃料費	燃料消費率、耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
原油価格の変動	燃料費	見積は平成26年度燃料実績単価を使用した。
経费率、物価の変動	航空機、補用品、整備用器材	物価変動は考慮していない。
為替の変動	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	物価変動は考慮していない。

10式戦車



10式戦車 外観

1 装備品の概要

名称	10式戦車
導入経緯	戦車は、火力、機動力、防護力に優れ、陸上防衛において重要な役割を果たす装備品であり、戦車部隊を保持、錬成することは、着上陸侵攻を未然に防ぐとともにゲリラ・特殊部隊、テロなどによる攻撃への対処のためにも極めて重要である。 今後、逐次74式戦車の損耗が見込まれること、およびC4Iなどのネットワーク戦闘への対応を前提に、離島を含む我が国全土への迅速な展開に適応した小型、軽量かつ高度な情報処理能力を備えた戦車が必要であるため、10式戦車を開発・導入した。
運用構想	10式戦車は、現有戦車の後継として戦車部隊に配備し、C4Iなどネットワーク戦闘への対応を前提に、対機甲戦闘・機動打撃及びゲリラ・コマンドウ攻撃対処に使用する。
配備計画	北部方面隊の各師団・旅団、西部方面隊の戦車部隊及び教育部隊に配備し、全体として約300両を整備する。
LCC	総経費見積金額 約7,318億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

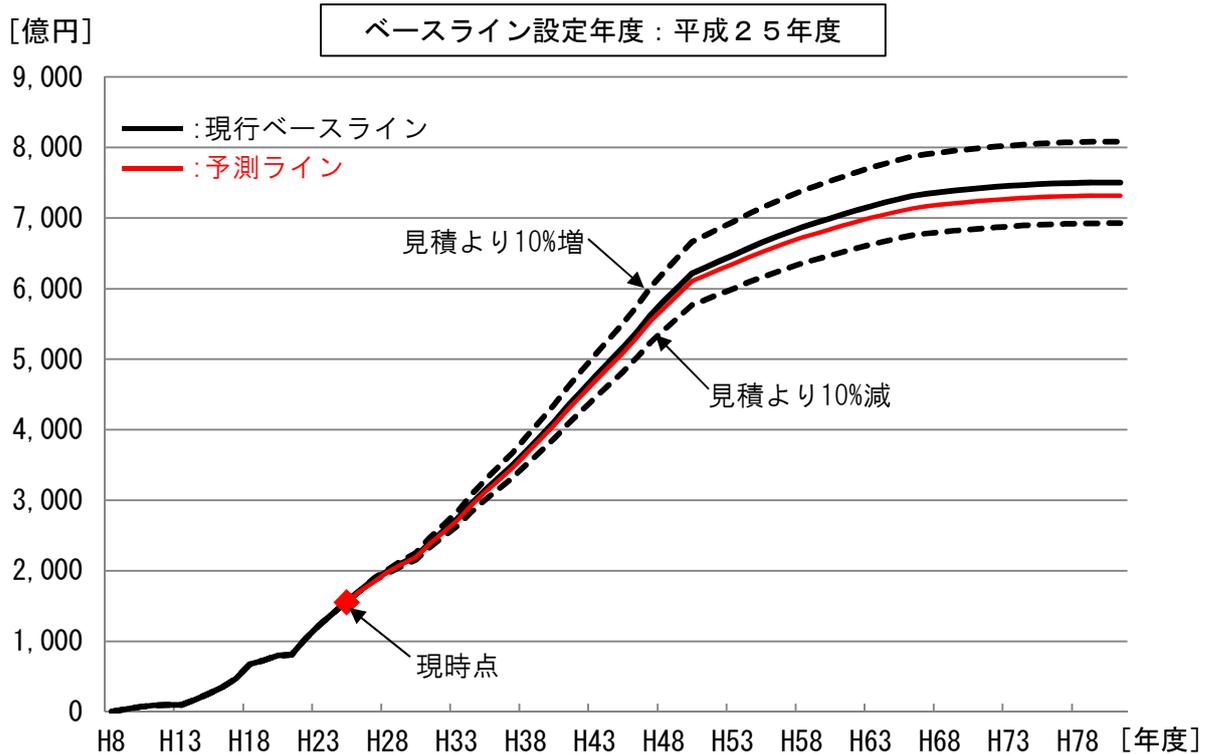
2 装備品の性能

区分	10式戦車	90式戦車（参考）
乗員	3名	3名
全備重量	約44t	約50t
全長×全幅×全高	約9.4m×約3.3m×約2.3m	約9.8m×約3.4m×約2.3m
最高速度	約70km/h	約70km/h
主要装備	120mm滑腔砲 12.7mm重機関銃 74式車載7.62mm機関銃	120mm滑腔砲 12.7mm重機関銃 74式車載7.62mm機関銃
指揮・統制・通信	音声無線通信及び車内通話による情報交換の他、戦車相互のデータによる情報交換及びFCSへの表示	音声無線通信及び車内通話による情報交換

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 ・量産については、平成50年代までに約300両を取得するものとした。 ・1両あたりの運用期間を約30年とした。
	構 想	契約実績を基に集計した。
段階別	開 発	契約実績を基に集計した。
	量 産	過去の実績等を基に価格を仮定して算出した。
	運用・維持	過去の実績等を基に価格を仮定して算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成21年度)	現行ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
前提条件等	取得数量	600両	約300両	➡	
	運用数量	600両	約300両	➡	
	運用期間	約30年	➡	➡	
	改修等	—	—	—	
	LCCの精緻化	—	—	—	
	消費税率	—	※1	※1	
	その他	—	—	—	
構想段階 (H8~H13)	構想検討	0	0	0	
	技術研究	98	98	98	
	小計	98	98	98	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成21年度)	現行ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
開発段階 (H14～H21)	試作品費	484	484	484	
	官給用装備品	31	31	31	
	技術試験	164	163	163	
	実用試験	35	33	33	
	試験設備	0	0	0	
	小計	713	710	710	
量産段階 (H22～H50年代)	初度費	66	62	62	
	陸上車両	5,272	3,510	3,510	
	小計	5,338	3,572	3,572	
運用・維持段階 (H24～H80年代)	試験等	*	0	0	
	補用品	2,215	1,344	1,257	契約実績差
	修理役務	1,731	1,041	975	契約実績差
	部隊整備・修理	0	0	0	
	改修	*	1	2	
	整備用器材	393	423	403	
	弾薬等	*	*	*	
	支援器材	40	50	48	
	施設	151	152	144	施設維持改修費過誤計上等
	教育・訓練	60	72	68	
	燃料費等	45	21	21	
	技術支援費	19	11	11	
	小計	4,653	3,116	2,929	
廃棄段階 (H50年代以降)	陸上車両	5	3	3	
	施設	6	6	6	
	小計	11	8	8	
合計		10,813	7,505	7,318	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	陸上車両、補用品、修理役務、整備用器材	取得両数の変更が量産価格等に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	陸上車両、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経費率、物価の変動	陸上車両、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。

輸送機(C-2)



輸送機(C-2) 外観

1 装備品の概要

名称	輸送機(C-2)
導入経緯	<p>C-2は、C-1の減勢時期を踏まえ、中期防衛力整備計画(平成8年度～平成12年度)において「輸送機(C-1)の後継機に関し、検討の上、必要な処置を講ずる。」とされ、中期防衛力整備計画(平成13年度～平成17年度)において、研究開発が決定された。これに基づき、技術研究本部において、平成13年度から次期輸送機(C-X)として開発が実施されている。</p> <p>なお、C-2の開発に当たっては、民生品・民生技術の活用を最大限に図るとともに、同時期に開発を開始したP-3Cの後継機(P-1)と機体構造、装備品などについて一部共用化を図ることにより、開発経費や量産単価などのライフサイクルコストの抑制に努めている。</p>
運用構想	<p>C-2は、C-1の後継機として、主として有事における作戦部隊の機動展開等の航空輸送任務及び平時における災害派遣や国際平和協力活動等を含む国外運航等、自衛隊の任務達成に必要な航空輸送を実施する。</p>
配備計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度、C-1の減勢に合わせた整備計画に基づき本機取得及び施設整備に着手。 ・部隊運用に必要な運用及び整備用器材、施設等を準備し運用態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約18,831億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

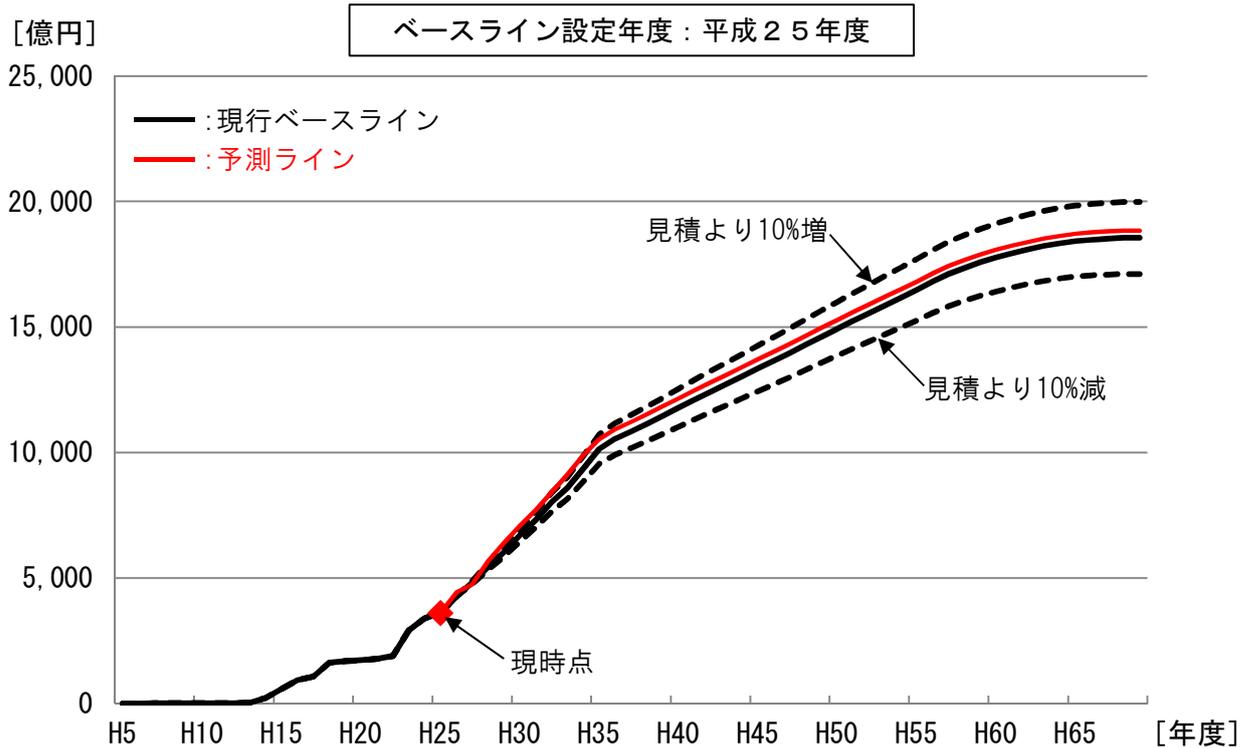
2 装備品の性能

区分	輸送機（C-2）	輸送機（C-1）（参考）
全長×全幅×全高	約44m×約44m×約14m	約29m×約31m×約10m
エンジン（搭載数）	2基	2基
エンジン（名称）	CF6-80C2	JT8D-9
エンジン（型式）	ターボファン・エンジン	ターボファン・エンジン
最大速度	マッハ0.8	マッハ0.76
航続距離	約6,500Km（12t搭載時）	約1,700Km（2.6t搭載時）
最大搭載量	約30t	約8t
主要装備	ヘッド・アップ・ディスプレイ（HUD） 編隊航法装置（SKE） 地図航法装置（MGU） 対地接近警報装置（EGPWS） 航法用赤外線暗視装置（FLIR） 自己防御装置（CMD、MWS、RWR）	編隊航法装置（SKE）

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度までのレートを使用した。物価変動は考慮しない。機体形状などのP-1との共用部分の研究開発費は、1/2とした。今後、仕様変更等は発生しないものとした。 量産機については、平成23年度に取得を開始し、約30機を取得するものとした。派生機を含まず。 1機あたりの運用期間を約30年とした。
段階別	構 想	契約実績を基に集計した。
	開 発	<ul style="list-style-type: none"> 契約実績を基に集計した。 予測分については、試験項目を基に算出した。
	量 産	契約実績に量産効果を加味して算出した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> 補用品金額は、機体価格に単金率を乗じ算出した。 機体定期修理は、機体定期修理間隔から、年度毎の修理機数を算出し修理単価を乗じて算出した。 燃料費は、所要量に平成26年度燃料実績単価を乗じて算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成21年度)	現行ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
前提条件等	取得数量	約40機	約30機	→	
	運用数量	約40機	約30機	→	
	運用期間	約30年	→	→	
	改修等	—	—	—	
	LCCの精緻化	—	—	—	
	消費税率	—	※1	※1	
	その他	—	—	—	
構想段階 (H5~H12)	構想検討	0	0	0	
	技術研究	5	5	5	
	小計	6	6	6	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成21年度)	現行ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
開発段階 (H13～H28)	試作品費	1,563	1,551	1,577	試作品用エンジン費用未計上による
	官給用装備品	0	0	0	
	技術試験	398	579	829	不具合による試験延長に伴う費用増
	実用試験	0	10	9	
	試験設備	77	77	77	
	小計	2,038	2,217	2,492	※2
量産段階 (H23～H30年代)	初度費	264	282	282	
	航空機	5,228	4,152	4,162	取得ペースの変更による工数逡減差
	小計	5,492	4,433	4,444	
運用・維持段階 (H17～H60年代)	試験等	0	0	118	疲労強度試験実施のため ※2
	補用品	3,977	4,241	4,241	
	修理役務	2,042	3,421	3,052	加工費率等の減による
	部隊整備・修理	*	*	*	
	改修	*	*	*	
	整備用器材	171	344	344	
	弾薬等	0	0	0	
	支援器材	*	*	*	
	施設	*	282	282	
	教育・訓練	260	265	265	
	燃料費等	2,546	2,515	2,788	燃料単価置換えによる増
	技術支援費	765	828	801	技術部門レート減による
	その他	0	0	0	
	小計	9,760	11,895	11,889	
廃棄段階	航空機	*	*	*	
	施設	*	*	*	
	小計	*	*	*	
合計		17,296	18,551	18,831	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

※2 開発に関連する経費は、開発完了後に行われる疲労強度試験費118億円を合わせた2,610億円となる。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機	取得機数の変更、派生型機製造が量産価格に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	見積は、平成26年度燃料実績単価を使用した。
為替の変動	航空機	見積は、平成24年度支出官レートを使用した。
設計値（予測値）と実績値との差異	補用品、修理役務、燃料費	燃料消費率、耐用命数、補給計画、修理計画等は、設計値（予測値）を使用した。
仕様変更及び性能向上（部品枯渇対策含む）	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・技術実用試験結果の反映による仕様変更の可能性があるが、予測ができないため見積もられていない。 ・部品枯渇対策、航空機の性能向上が実施される可能性があるが、予測ができないため見積もられていない。

哨戒ヘリコプター（SH-60K）



哨戒ヘリコプター（SH-60K） 外観

1 装備品の概要

名称	哨戒ヘリコプター（SH-60K）
導入経緯	軍事技術の進展による潜水艦の静粛化、無反響化、高速化などのすう勢に対応していくため、対潜能力を維持・向上していることが必要となってきたとともに、自衛隊の任務の多様化に伴い、大規模災害など各種の事態に対して、より効果的に対応していくことが期待されるようになっている。したがって、現有のSH-60Jについて所要の能力向上を図ることにより、かかる多様な任務に対応していく。
運用構想	哨戒ヘリコプター（SH-60K）は、SH-60Jの後継機として、要求性能を満たす機種が存在しなかったこと等を勘案し国内開発とした。主として護衛艦に搭載し、対潜戦、対水上戦、警戒・監視、輸送、救難等に対応する。
配備計画	海上自衛隊の第21航空群（館山、舞鶴、大湊）、第22航空群（大村、小松島）隷下の各航空隊に約10～20機を配備し、哨戒ヘリコプター全体として約100機を保有する。
LCC	総経費見積金額 約11,232億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

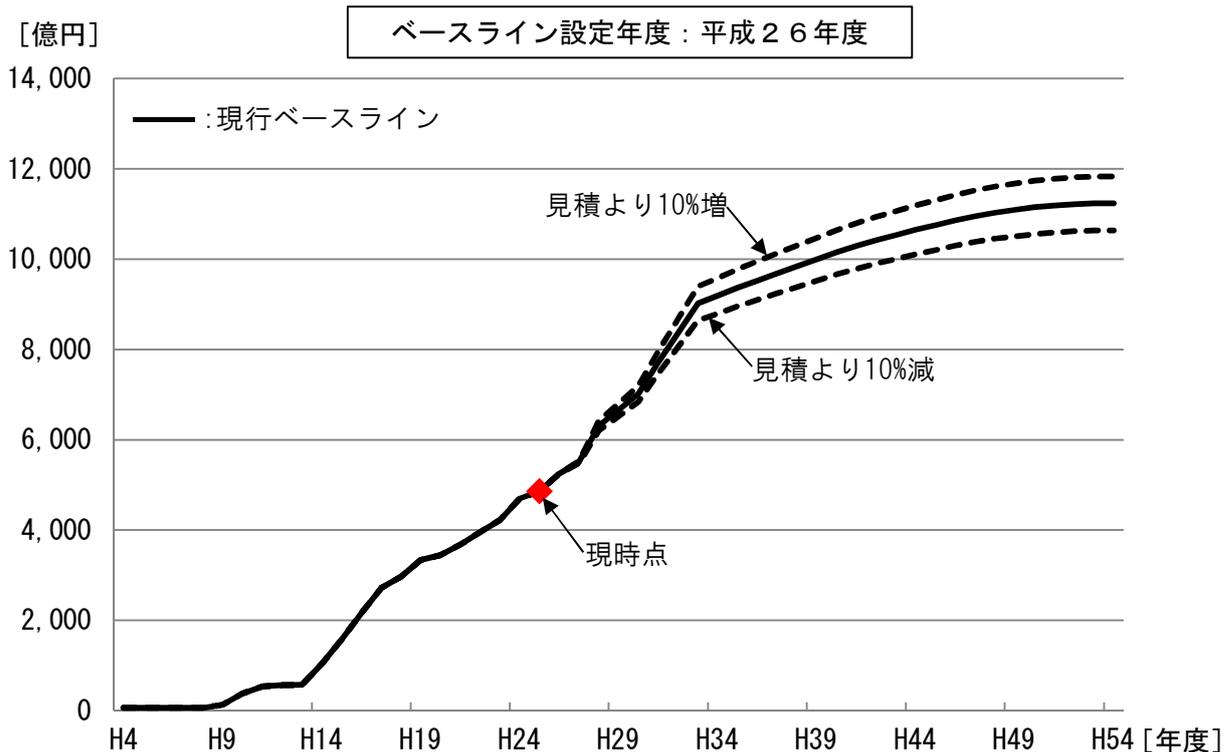
2 装備品の性能

区分	哨戒ヘリコプター (SH-60K)	哨戒ヘリコプター (SH-60J) (参考)
用途	哨戒	哨戒
乗員	4名	3名
全長×全幅×全高	約20m×約16m×約5m	約20m×約16m×約5m
エンジン(搭載数)	2基	2基
エンジン名称	T700-IHI-401C2	T700-IHI-401C
最大全備重量	約10.9t	約9.9t
最大速度	約140ノット	約150ノット
主要装備	低周波アクティブソナー 捜索レーダー (ISAR) 磁気探知装置 赤外線探知装置 (FLIR) 逆探装置 (ESM) 自機防御装置 対潜魚雷 対潜爆弾 対艦ミサイル	アクティブソナー 捜索レーダー 磁気探知装置 赤外線探知装置 (FLIR) 逆探装置 (ESM) 自機防御装置 対潜魚雷

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。改修、仕様変更等は発生しないものとした。 ・量産については、平成30年代までに約100機を取得するものとした。 ・1機あたりの運用期間を約17年とした。
	構 想	契約実績を基に集計した。
段階別	開 発	契約実績を基に集計した。
	量 産	契約実績を基に算出した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・1機あたり運用時間は、飛行実績、平成26年度及び平成27年度計画飛行時数の平均を前提として算出した。 ・補用品等は、契約実績、運用機数等に基づいて算出した。 ・修理役務は、機体定期修理間隔及び計画飛行時間等から年度別修理対象数を算出し、予定修理単価を乗じて算出した。 ・燃料費は、燃料消費実績及び年度別予定運用機数等から燃料消費量を見積り、燃料単価を乗じて算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成22年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
前提条件等	取得数量	約90機	約100機	
	運用数量	約90機	約100機	
	運用期間	約13年	約17年	
	改修等	—	—	
	LCCの精緻化	—	○	運用・維持段階経費について精緻化を図った
	消費税率	—	※1	
	その他	—	—	
構想段階 (H4～H9)	構想検討	0	0	
	技術研究	56	56	
	小計	56	56	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成22年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
開発段階 (H9～H16)	試作品費	393	393	
	官給用装備品	0	111	
	技術試験	34	34	
	実用試験	2	2	
	試験設備	0	0	
	小計	428	540	
量産段階 (H14～H30年代)	初度費	75	88	
	航空機	5,083	5,399	
	小計	5,158	5,487	
運用・維持段階 (H12～H50年代)	試験等	0	0	
	補用品	848	2,584	
	修理役務	704	1,445	
	部隊整備・修理	*	*	
	改修	2	29	
	整備用器材	44	334	
	弾薬等	*	*	
	支援器材	22	23	
	施設	0	0	
	教育・訓練	70	288	
	燃料費等	416	411	
	技術支援費	12	21	
	その他	0	15	
	小計	2,119	5,149	
廃棄段階 (H30年代以降)	航空機	*	*	
	施設	*	*	
	小計	*	*	
合計		7,762	11,232	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務、整備用器材、技術支援	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務、改修	耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	見積は、平成26年度燃料実績単価を使用した。
経费率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。
為替の変動	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	見積は、平成26年度支出官レートをを使用した。

03式中距離地对空誘導弾



発射装置・誘導弾



通信装置



射撃統制装置



対空戦闘指揮装置



射撃用レーダ装置

03式中距離地对空誘導弾 外観

1 装備品の概要

名称	03式中距離地对空誘導弾
導入経緯	爆撃機や戦闘爆撃機の高性能化による航空機脅威の増大に加えて、空対地ミサイルや巡航ミサイル等のミサイル脅威が増大することが見積もられる。質的に向上した経空脅威に対応するため、師団等及び重要地域の防空にあたる地对空誘導弾改良ホークの後継として、平成8年から開発に着手した。航空機、空対地ミサイル、巡航ミサイルなどの脅威に有効に対処できる03式中距離地对空誘導弾を平成15年度に装備化した。
運用構想	周辺諸国の著しい技術進歩に伴い、質的に向上した経空脅威に対応するため、改良ホークの後継として、方面高射特科部隊等に装備し、部隊及び重要地域等の防空を行うために使用する。
配備計画	陸上自衛隊の方面高射特科部隊及び教育部隊等に装備し、全体として約20式を整備する。
LCC	総経費見積金額 約4,836億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

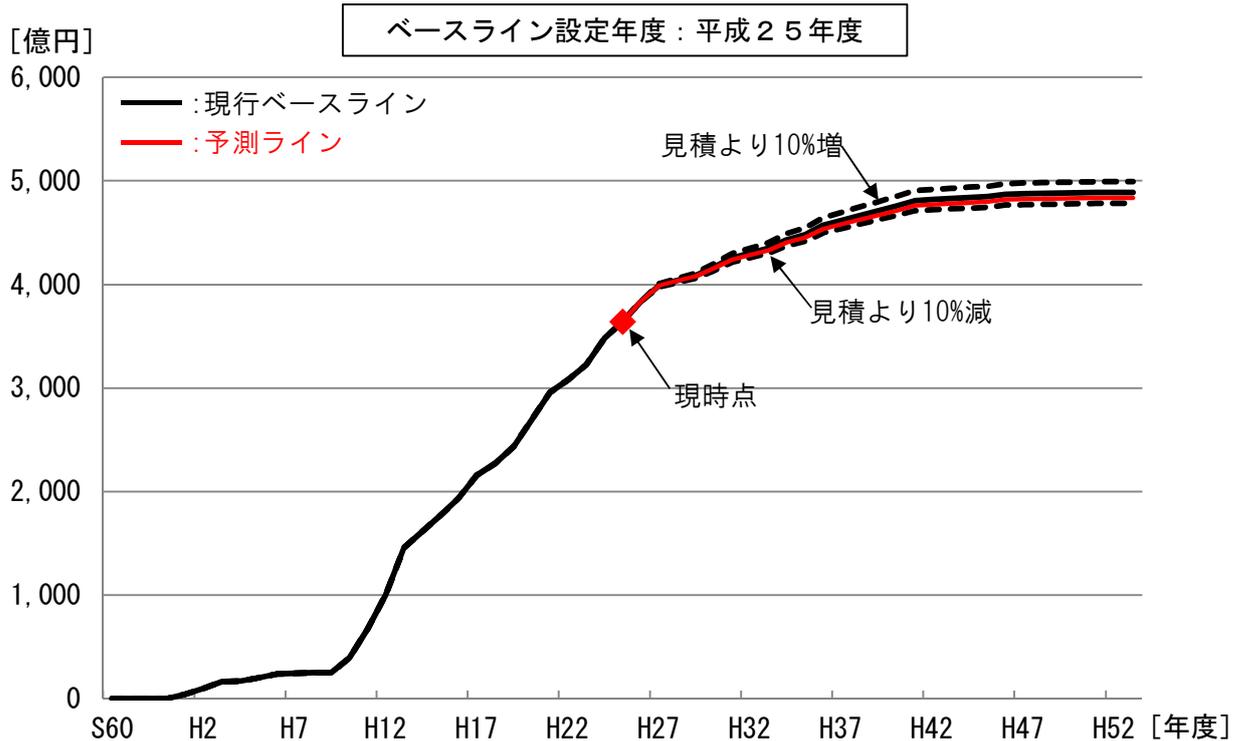
2 装備品の性能

区分	03式中距離地对空誘導弾	改良ホーク改善Ⅲ型（参考）
誘導弾（全長）	約4.9m	約5.0m
誘導弾（重量）	約570kg	約600kg
誘導弾（胴体直径）	約32cm	約35cm
構成	対空戦闘指揮装置 幹線無線伝達装置 幹線無線中継装置 射撃統制装置 射撃用レーダ装置 発射装置 運搬装てん装置	パルス捕捉レーダ CW捕捉レーダ 高出カイルミネータレーダ 測距レーダ（改善Ⅱ型） 情報調整中枢（改善Ⅱ型） 中隊統制中枢（改善Ⅱ型） 中隊指揮装置（改善Ⅲ型） 発射機 接続箱 発動発電機、ローダ、パレット、トレーラ ミサイル本体

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。改修、仕様変更等は、発生しないものとした。 量産については、平成20年代までに約20式を取得するものとした。 1式あたりの運用期間を22年とした。
段階別	構 想	契約実績を基に集計した。
	開 発	契約実績を基に集計した。
	量 産	契約実績を基に算出した。
	運用・維持	契約実績を基に算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成22年度)	現行ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
前提条件等	取得数量	18式	約20式	➡	
	運用数量	18式	約20式	➡	
	運用期間	22年	➡	➡	
	改修等	—	—	—	
	LCCの精緻化	—	—	—	
	消費税率	—	※1	※1	
	その他	—	—	—	
構想段階 (S60~H7)	構想検討	0	0	0	
	技術研究	246	246	246	
	小計	246	246	246	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成22年度)	現行ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
開発段階 (H8～H15)	試作品費	1,163	1,163	1,163	
	技術試験	71	71	71	
	実用試験	146	146	146	
	試験設備	0	0	0	
	小計	1,380	1,380	1,380	
量産段階 (H15～H20年代)	初度費	131	131	131	
	誘導武器	1,658	1,667	1,667	
	小計	1,789	1,797	1,797	
運用・維持段階 (H17～H50年代)	試験等	0	0	0	
	補用品	544	527	513	補用品の実績減
	修理役務	815	715	673	修理役務費の実績減
	部隊整備・修理	0	0	0	
	改修	*	*	*	
	整備用器材	124	102	102	
	弾薬等	*	*	*	
	支援器材	16	15	15	
	施設	57	58	58	
	教育・訓練	15	16	16	訓練用弾薬の実績減
	燃料費等	29	24	28	燃料単価増
	技術支援費	0	7	7	
	小計	1,600	1,463	1,411	
廃棄段階 (H40年代以降)	装備品	1	1	1	
	施設	4	1	1	
	小計	5	2	2	
合計		5,020	4,888	4,836	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	取得総数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	燃料単価は、平成26年度軽油実績を使用した。
経费率、物価の変動	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。

1 1 式短距離地对空誘導弾



射撃統制装置



発射装置・誘導弾

1 1 式短距離地对空誘導弾 外観

1 装備品の概要

名称	1 1 式短距離地对空誘導弾
導入経緯	現有の短距離地对空誘導弾に欠けている空対地ミサイル（ASM）及び巡航ミサイル（CM）に対処できる能力を付与するとともに、高い機動力を有する目標に対処できる能力を向上させ、かつ低コスト化を図った1 1 式短距離地对空誘導弾を開発した。
運用構想	周辺諸国の著しい技術進歩に伴い質的に向上した経空脅威に対処するため、現有の8 1 式短距離地对空誘導弾の後継として主に陸上自衛隊の高射特科部隊に装備する。
配備計画	陸上自衛隊の各師団・旅団隷下の高射特科部隊及び教育部隊に配備し、全体として約5 0 式を整備する。
LCC	総経費見積金額 約2, 8 4 8 億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

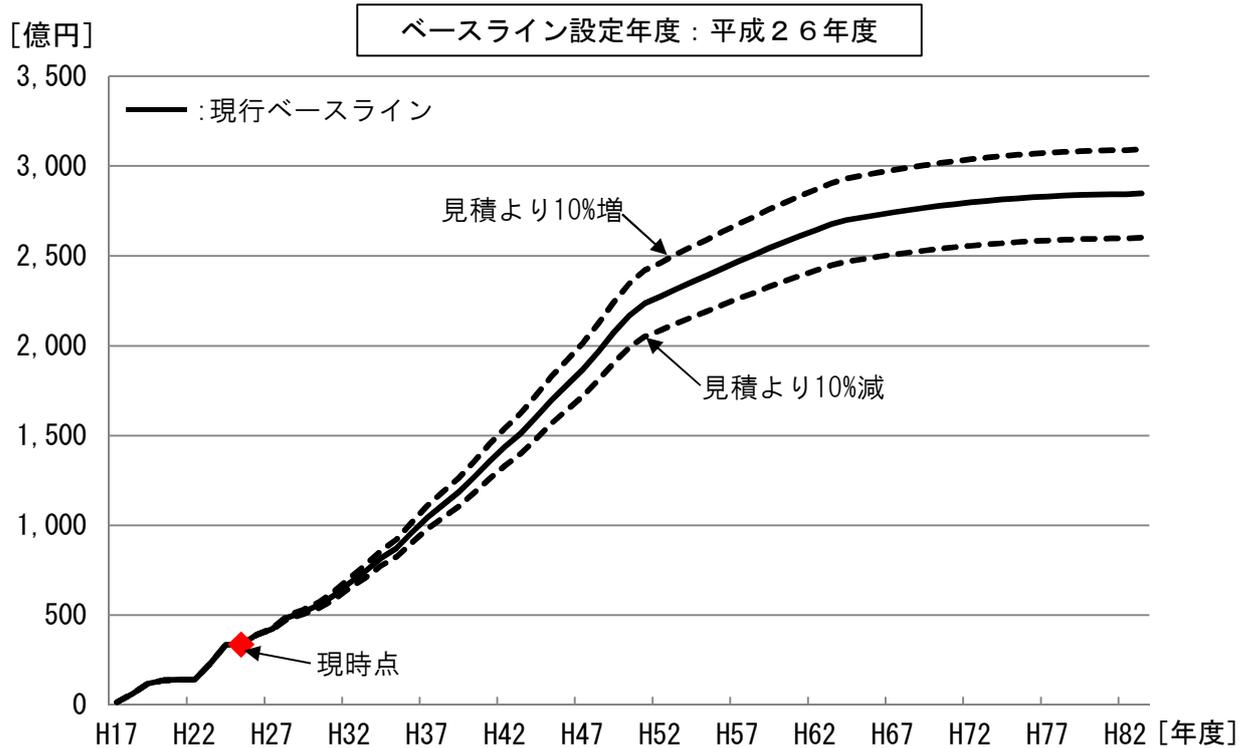
2 装備品の性能

区分	11式短距離地对空誘導弾	81式短距離地对空誘導弾(C) (参考)
誘導弾(全長)	約2.93m	(電波弾) 約2.85m (光波弾) 約2.71m
誘導弾(重量)	約103kg	約105kg
誘導弾(胴体直径)	約16cm	約16cm
システム構成	・射撃統制装置 ・発射装置	・射撃統制装置 ・発射装置

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・本装備品は、基地防空用地対空誘導弾(航空自衛隊装備品)との共同開発を実施しており、構想・開発段階において発生した費用のうち共通部分については、その実績値の2分の1をそれぞれの装備品取得に関わる費用として按分した。 ・25年度までのレートを使用した。物価変動は考慮しない。今後、仕様変更等は、発生しないものとした。 ・量産については、平成50年代までに約50式を取得するものとした。 ・1式あたりの運用期間を約30年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計した。
	開 発	契約実績を基に集計した。
	量 産	契約実績を基に算出した。
	運用・維持	補用品及び定期整備金額等は、81式短距離地对空誘導弾(改)(SAM-1C)の実績から1器材あたりの平均を算出し、年度ごとの数量を乗じて算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成22年度)	直近ベースライン (平成25年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
前提条件等	取得数量	45式	約50式	➡	
	運用数量	45式	約50式	➡	
	運用期間	約22年	約30年	➡	
	改修等	—	—	—	
	LCCの精緻化	—	—	—	
	消費税率	—	※1	※2	
	その他	—	—	構成品数量 変更	
構想段階	構想検討	0	0	0	
	技術研究	0	0	0	
	小計	0	0	0	

[単位：億円]

区分		当初ベース ライン	直近ベース ライン	現行ベースラ イン	備考
		(平成22年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	
開発段階 (H17～H21)	試作品費	87	87	87	
	技術試験	19	19	19	
	実用試験	34	40	34	
	試験設備	0	0	0	
	小計	141	146	141	
量産段階 (H23～H50年代)	初度費	76	55	73	
	誘導武器	838	1,232	1,133	
	小計	914	1,287	1,205	
運用・維持段階 (H23～H80年代)	試験等	0	0	6	
	補用品	422	653	636	
	修理役務	446	581	576	
	部隊整備・修理	0	0	0	
	改修	*	*	*	
	整備用器材	29	51	135	
	弾薬等	0	0	0	
	支援器材	0	0	12	
	施設	89	100	100	
	教育・訓練	28	22	17	
	燃料費等	2	2	15	
	技術支援費	0	0	0	
	小計	1,014	1,410	1,496	
廃棄段階 (H80年代以降)	装備品	0	0	0	
	施設	5	5	5	
	小計	5	5	5	
合計		2,074	2,848	2,848	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26年度は8%、平成27年度以降は10%とした。

※2 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	取得総数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	燃料単価は、平成26年度軽油実績を使用した。
経費率、物価の変動	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。

1 2 式地対艦誘導弾



搜索標定レーダ装置



中継装置



指揮統制装置



射撃統制装置



発射装置



弾薬運搬車

1 2 式地対艦誘導弾 外観

1 装備品の概要

名称	1 2 式地対艦誘導弾
導入経緯	8 8 式地対艦誘導弾の後継として、地対艦ミサイル連隊等に装備し、洋上の艦船を撃破するために使用する装備品として、現有装備から射撃に関する能力及び残存性の向上を図った1 2 式地対艦誘導弾を開発した。
運用構想	1 2 式地対艦誘導弾は8 8 式地対艦誘導弾の後継として方面特科隊等に整備し、対上陸戦闘に際し侵攻部隊の揚陸に先立ち洋上の艦船を撃破するために用いられる。
配備計画	陸上自衛隊の方面特科部隊及び教育部隊に配備し、全体として約1 0 0 式を整備する
LCC	総経費見積金額 約2, 0 5 1億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

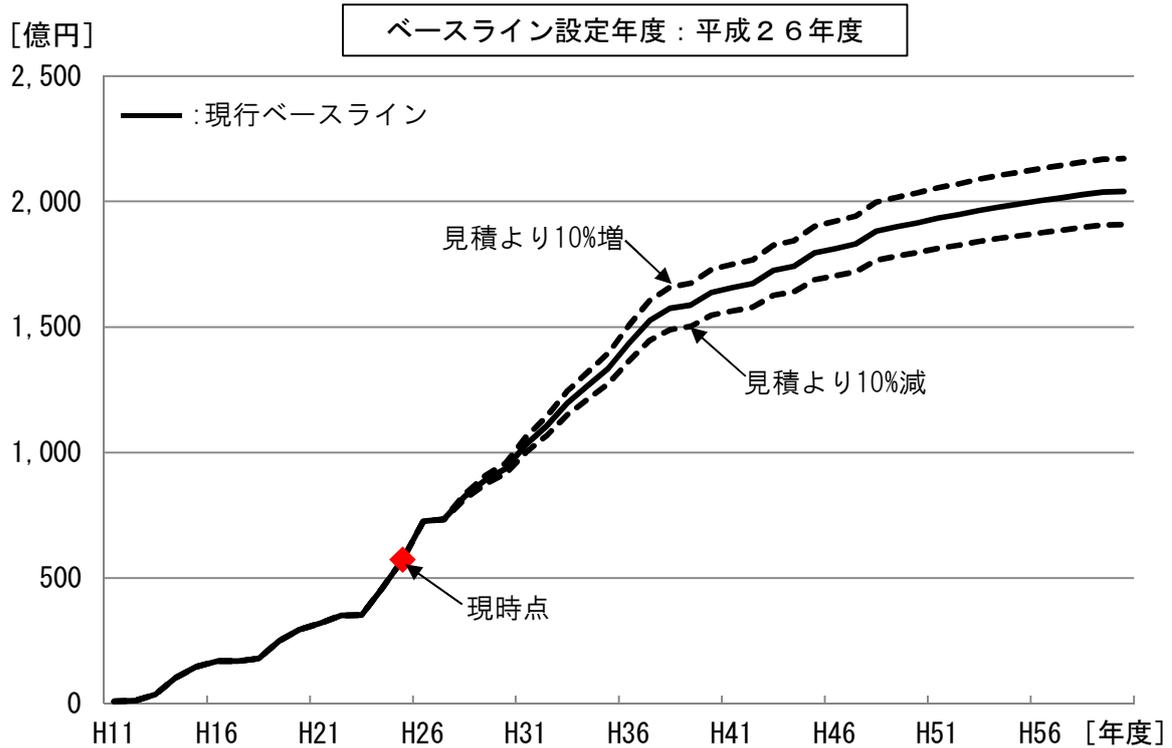
2 装備品の性能

区分	12式地对艦誘導弾	88式地对艦誘導弾（参考）
誘導弾（全長）	約5m	約5m
誘導弾（胴体直径）	約35cm	約35cm
誘導弾（重量）	700kg	660kg
システム構成	指揮統制装置 射撃統制装置 搜索標定レーダ装置 中継装置 弾薬運搬車 発射装置	指揮統制装置 射撃統制装置 搜索標定レーダ装置 中継装置 装てん機 発射機

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。改修、仕様変更等は、発生しないものとした。 量産については、平成30年代までに約100式を取得するものとした。 1式あたりの運用期間を約30年から約20年に変更した。 今回算出するにあたり前回金額に含まれていなかった車両費を加算した。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計した。
	開 発	契約実績を基に集計した。
	量 産	契約実績を基に算出した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> 初度補用品は、本体費に一定比率を乗じて算出した。 修理役務、整備用器材及び補用品のうち維持部品等は88式地对艦誘導弾（SSM-1）の実績に88式地对艦誘導弾システム（改）（SSM-1（改））の価格比、部品点数比、プログラム維持に係る費用等を加味して算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2: 現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS 総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成23年度)	直近ベースライン (平成25年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
前提条件等	取得数量	約90式	約100式	→	
	運用数量	約90式	約100式	→	
	運用期間	約20年	約30年	約20年	
	改修等	—	—	—	
	LCCの精緻化	—	—	—	
	消費税率	—	※1	※2	
	その他	—	—	構成品数量 変更	
構想段階 (H9~H12)	構想検討	0	0	0	
	技術研究	22	22	22	
	小計	22	22	22	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成23年度)	直近ベースライン (平成25年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
開発段階 (H13～H23)	試作品費	138	138	138	
	技術試験	130	130	130	
	実用試験	73	72	73	
	試験設備	0	0	0	
	小計	341	340	341	
量産段階 (H24～H30年代)	初度費	70	62	127	
	誘導武器	536	801	667	
	小計	606	863	794	
運用・維持段階 (H24～H60年代)	試験等	0	0	0	
	補用品	185	269	206	
	修理役務	309	345	243	
	部隊整備・修理	0	0	0	
	改修	*	*	*	
	整備用器材	5	7	106	
	弾薬等	0	0	0	
	支援器材	4	5	42	
	施設	0	0	0	
	教育・訓練	122	95	64	
	燃料費等	23	34	11	
	技術支援費	126	159	223	
	小計	774	914	895	
廃棄段階 (H50年代以降)	装備品	*	*	*	
	施設	*	*	*	
	小計	*	*	*	
合計		1,743	2,139	2,051	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26年度は8%、平成27年度以降は10%とした。

※2 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	取得総数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	燃料単価は、平成26年度軽油実績を使用した。
経費率、物価の変動	誘導武器、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。

次期戦闘機（F-35A）



次期戦闘機（F-35A）外観

1 装備品の概要

名称	次期戦闘機（F-35A）
導入経緯	中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）において、「現有の戦闘機（F-4）の後継機として、新たな戦闘機を整備する」旨が閣議決定された。平成23年、機種選定を実施し、同年、安全保障会議及び閣議において、「航空自衛隊の現用戦闘機の減耗を補充し、その近代化を図るための次期戦闘機については、平成24年度以降、F-35A 42機を取得」及び「一部の完成輸入機を除き、国内企業が製造に参画する」旨が決定された。
運用構想	F-35Aは、F-4の後継として採用されたステルス性及び状況認識能力に優れた戦闘機であり、防空等の任務を実施する。
配備計画	航空総隊隷下の戦闘航空団に2個飛行隊を配置予定。1個飛行隊については第3航空団（三沢）、1個飛行隊については未定。
LCC	総経費見積金額 約22,216億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

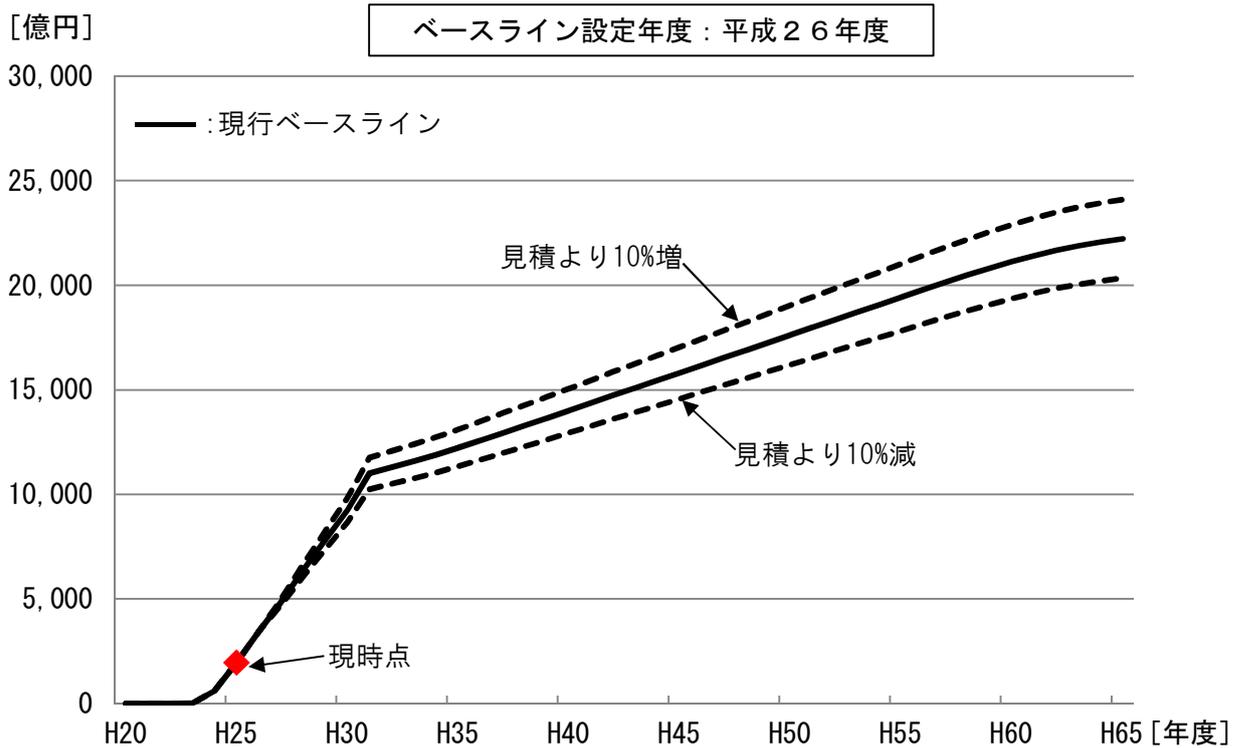
2 装備品の性能

区分	F-35A	F-4EJ (改) (参考)
用途	空対空及び空対地用戦闘	空対空及び空対地用戦闘
乗員	1名	2名
全長×全幅×全高	約16m×約11m×約4m	約19m×約12m×約5m
エンジン(搭載数)	1基	2基
エンジン名称	F135-PW-100	J79-GE-17 J79-IHI-17
最大全備重量	約25t	約26t
最大速度	マッハ約1.6	マッハ約2.2
主要装備	空対空誘導弾 誘導爆弾 25mm機関砲	空対空誘導弾 空対艦誘導弾 爆弾 20mm機関砲

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度までのレート等を使用した。 ・物価変動は考慮しない。 ・平成24年度に取得を開始し、合計42機を取得することとした。 ・1機あたりの運用期間を約30年とした。
	構想	契約実績等を基に集計した。
段階別	量産	契約実績等を基に集計した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・米国政府等からの資料を基に算出した。(米国政府等からの資料を基に算出できない経費は、F-2等における実績をベースに算出) ・契約実績等を基に集計した。 ・国内企業参画の範囲拡大等、算出できない経費は含まれていない。 ・燃料費は、平成23年度見積を基に算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成24年度)	直近ベースライン (平成25年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
前提条件等	取得数量	42機	➡	➡	
	運用数量	42機	➡	➡	
	運用期間	約30年	➡	➡	
	改修等	—	—	—	
	LCCの精緻化	—	—	—	
	消費税率	—	※1	※2	
	その他	—	国内企業製造 参画範囲の拡大	国内企業製造 参画範囲の拡大	
構想段階 (H21~H23)	構想検討	6	6	6	
	技術研究	0	0	0	
	小計	6	6	6	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成24年度)	直近ベースライン (平成25年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
開発段階	試作品費	0	0	0	
	官給用装備品	0	0	0	
	技術試験	0	0	0	
	実用試験	0	0	0	
	試験設備	0	0	0	
	小計	0	0	0	
量産段階 (H24～H30年代)	初度費	830	1,281	1,495	
	航空機	6,160	6,267	6,677	
	小計	6,990	7,547	8,172	
運用・維持段階 (H24～H60年代)	試験等	34	5	5	
	PBL等	9,898	10,053	11,949	
	部隊整備・修理	*	*	*	
	弾薬等	*	*	*	
	施設	210	73	79	
	教育・訓練	308	410	454	
	燃料費等	1,104	1,306	1,551	
	その他	645	764	0	
	小計	12,199	12,611	14,038	
廃棄段階 (H50年代以降)	航空機	*	*	*	
	施設	*	*	*	
	小計	*	*	*	
合計		19,195	20,164	22,216	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：本装備品は、運用・維持段階において、ALGS (Autonomic Logistics Global Sustainment) という新しい後方支援態勢が採用されている。ALGSにおいては、可動率等の維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払うPBL (Performance Based Logistics) という概念が採り入れられているため、本報告書内の他の装備品とは運用・維持段階のコスト構造が異なっている。

注4：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注5：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

※1 消費税率について、平成26年度は8%、平成27年度以降は10%とした。

※2 消費税率について、平成27～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
国内企業の参画	航空機、初度費、PBL等	国内企業が参画できる範囲及び取得ペースは、仮置きとした。
予測値と実績値との差異	PBL等、燃料費	耐用命数及びPBLにおける指標等は米軍用の予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上	航空機、初度費、PBL等	航空機の性能向上が実施される可能性があるが、予測ができないため、見積もっていない。
為替の変動	航空機、PBL等	見積は、平成27年度支出官レート等を使用した。
原油価格	燃料費	見積は、平成23年度米軍見積単価を使用した。
老朽更新	航空機、PBL等	予測ができないため、見積もっていない。
整備計画	PBL等	今後実施される可能性があるが、予測ができないため、見積もっていない。

救難飛行艇（U S - 2）



救難飛行艇（U S - 2） 外観

1 装備品の概要

名称	救難飛行艇（U S - 2）
導入経緯	U S - 2はU S - 1 Aの後継機として、平成8年度から技術研究本部において開発された救難飛行艇であり、U S - 1 Aの除籍に伴い、必要とされる態勢を維持するため、減耗分を補充している。 U S - 1 Aと機体の大きさはほとんど変わらないが与圧キャビンの採用により高高度の飛行が可能となり、エンジンのパワーアップとプロペラの換装により長距離航行性能、速度性能が向上し、広範囲な救難に迅速な対応が可能となった。
運用構想	U S - 2は、主任務として洋上救難、副次任務として災害派遣、輸送支援等を実施する。
配備計画	海上自衛隊の第31航空群第71航空隊に配備し、全体として約10機を保有する。
L C C	総経費見積金額 約2,961億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはL C C算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

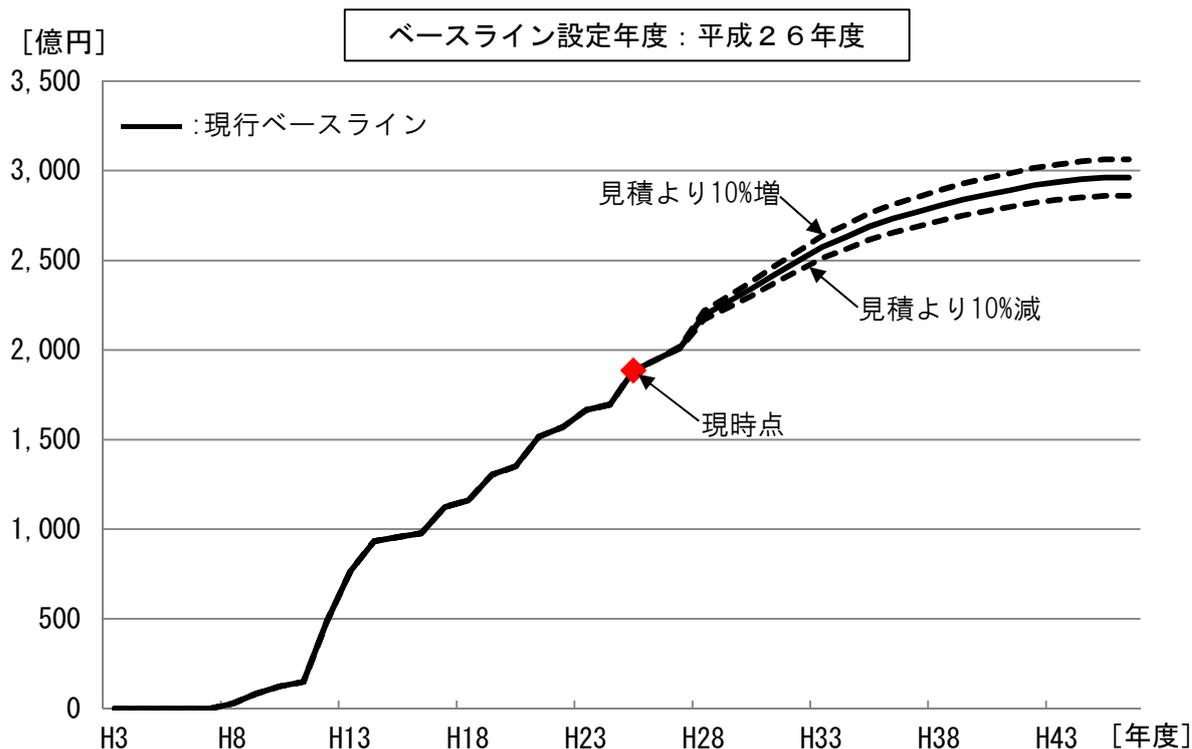
2 装備品の性能

区分	救難飛行艇（US-2）	救難飛行艇（US-1A）（参考）
用途	救難	救難
乗員	11名	12名
全長×全幅×全高	約33m×約33m×約10m	約33m×約34m×約10m
エンジン搭載数	4基	4基
エンジン名称	AE2100J	T64-IHI-10J
最大全備重量	約48t	約45t
最大速度	約315ノット	約265ノット
主要装備	捜索レーダー 波高計 赤外線暗視装置（FLIR） 衛星通信装置	捜索レーダー 波高計

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。 ・量産については、平成17年度に調達を開始し、試作機からの転用機と合わせ、約10機を取得するものとした。 ・1機あたりの運用期間を約15年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計した。
	開 発	契約実績を基に集計した。
	量 産	契約実績等を基に算出した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> ・補用品及び修理役務は、機体定期修理間隔、品目毎の補給必要数及び修理回数を基にUS-2の実績等による価格を仮定し算出した。 ・燃料費は、所要量に見積は平成26年度燃料実績単価を乗じて算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成24年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
前提条件等	取得数量	約10機	➡	
	運用数量	約10機	➡	
	運用期間	約15年	➡	
	改修等	—	—	
	LCCの精緻化	—	○	運用・維持段階経費について精緻化を図った
	消費税率	—	※1	
	その他	—	—	
構想段階 (H5～H6)	構想検討	0	0	
	技術研究	0	0	
	小計	0	0	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成24年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
開発段階 (H8～H18)	試作品費	822	789	
	官給用装備品	0	88	
	技術試験	92	92	
	実用試験	0	0	
	試験設備	27	27	
	小計	941	996	
量産段階 (H17～H20年代)	初度費	36	32	
	航空機	522	538	
	小計	559	570	
運用・維持段階 (H11～H40年代)	試験等	0	0	
	補用品	458	555	
	修理役務	440	441	
	部隊整備・修理	0	0	
	改修	1	1	
	整備用器材	6	6	
	弾薬等	*	*	
	支援器材	0	0	
	施設	0	13	
	教育・訓練	22	23	
	燃料費等	186	145	
	技術支援費	41	213	
	その他	0	0	
	小計	1,154	1,395	
廃棄段階 (H30年代以降)	航空機	*	*	
	施設	*	*	
	小計	*	*	
合計		2,654	2,961	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、現行ベースライン（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務、燃料費	燃料消費率、耐用命数、補給計画等は予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	航空機、補用品	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	見積は平成26年度燃料実績単価を使用した。
経費率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務	物価変動は考慮していない。

多用途ヘリコプター（UH-60JA）



多用途ヘリコプター（UH-60JA） 外観

1 装備品の概要

名称	多用途ヘリコプター（UH-60JA）
導入経緯	UH-1Hは、搭載能力及び航続能力に制約があり、また、要部の防護性が低いなどの制約があった。このため、ヘリボン等の部隊や、器材の搭載性、空地の敵の脅威下、昼夜を通じ所要の地域に進出し得る超低空飛行能力並びに防護性に優れた中型（汎用）ヘリコプターが必要である。
運用構想	師団・旅団飛行隊、方面ヘリコプター隊等に装備し、多様な事態において事態発生後、機を逸することなく部隊を機動させ対処する等、各種事態等への対応に使用する。
配備計画	陸上自衛隊の一部の師団・旅団、西部方面航空隊、第1ヘリコプター団隷下の各航空部隊に配備し、全体として約40機を整備する。
LCC	総経費見積金額 約3,796億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

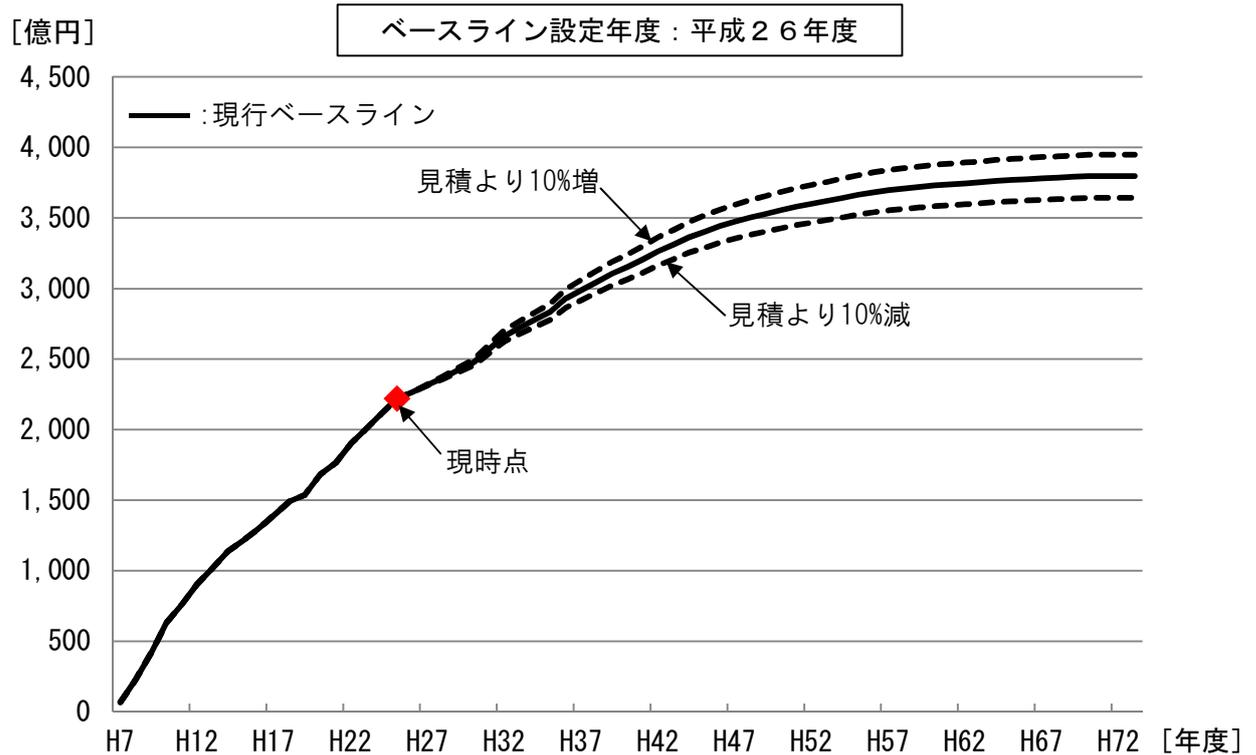
2 装備品の性能

区分	多用途ヘリコプター (UH-60JA)	多用途ヘリコプター (UH-1H) (参考)
用途	多用途	多用途
乗員	2名 (P) + 12名	2名 + 11名
全長×全幅×全高	約20m×約16m×約5m	約17m×約15m×約4m
エンジン搭載数	2基	1基
エンジン名称	T700-IHI-401C	T53-K-13B
最大全備重量	22,000lbs (約10t)	9,500lbs (約4t)
最大速度	約140ノット	約110ノット
主要装備	近距離暗視装置 (FLIR) 赤外線妨害装置 レーダー警戒装置 チャフディスペンサー 機上気象レーダー	

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。 量産機については、平成30年代までに約40機を取得するものとした。 1機あたりの運用期間を約30年とした。
	構想	なし。
段階別	開発	なし。
	量産	<ul style="list-style-type: none"> 平成7～20年度まで予算額を基に集計した。 平成20年度から24年度までは、契約実績を基に集計した。 平成25年度以降は、契約実績を基に算出した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> 平成7～20年度まで予算額を基に集計した。 平成20年度から24年度までは、契約実績を基に集計した。 平成25年度以降は、契約実績を基に算出した。 燃料費は、所要量に見積は平成26年度燃料実績単価を乗じて算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成25年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
前提条件等	取得数量	約40機	➡	
	運用数量	約40機	➡	
	運用期間	約27年	約30年	
	改修等	—	—	
	LCCの精緻化	—	—	
	消費税率	※1	※2	
	その他	—	—	
構想段階	構想検討	0	0	
	技術研究	0	0	
	小計	0	0	

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成25年度)	現行ベースライン (平成26年度)	備考
開発段階	試作品費	0	0	
	官給用装備品	0	0	
	技術試験	0	0	
	実用試験	0	0	
	試験設備	0	0	
	小計	0	0	
量産段階 (H7～H30年代)	初度費	69	69	
	航空機	1,329	1,331	
	小計	1,398	1,400	
運用・維持段階 (H7～H70年代)	試験等	*	*	
	補用品	1,258	1,478	
	修理役務	515	661	
	部隊整備・修理	*	*	
	改修	0	0	
	整備用器材	47	47	
	弾薬等	*	*	
	支援器材	1	1	
	施設	0	0	
	教育・訓練	34	36	
	燃料費等	87	149	
	技術支援費	22	24	
	その他	0	0	
	小計	1,964	2,396	
廃棄段階 (H40年代以降)	航空機	*	*	
	施設	*	*	
	小計	*	*	
合計		3,362	3,796	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、現行ベースライン（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26年度は8%、平成27年度以降は10%とした。

※2 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
原油価格の変動	燃料費	見積は平成26年度燃料実績単価を使用した。

野外通信システム



アクセスノード装置



広帯域多目的無線機（車両用）

広帯域多目的無線機（携帯用）

野外通信システム 外観

1 装備品の概要

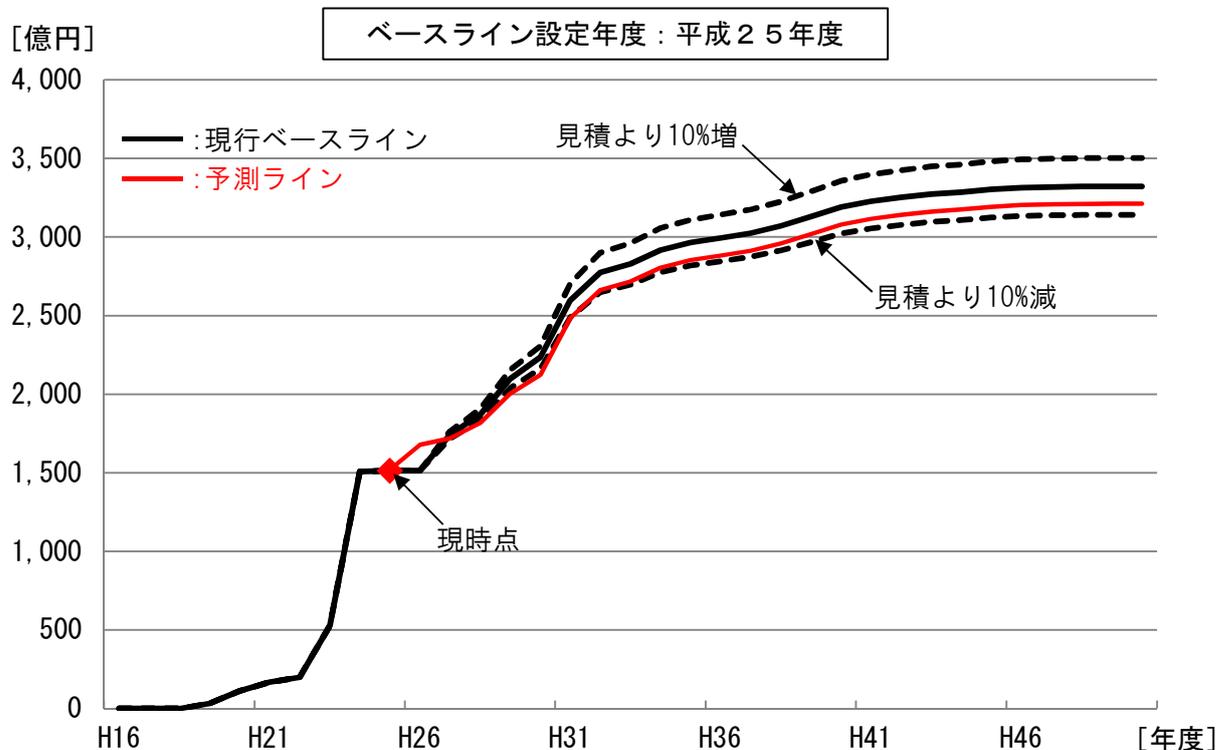
名称	野外通信システム
導入経緯	平成22年度以降、師団通信システムが耐用命数により損耗するとともに、野外における共通知報通信基盤を提供し得る能力、固定通信網（基地通信網・民間通信網）と接続し、迅速・柔軟に野外通信基盤を構築し得る能力、C4I2装備の充実等に伴う多様な通信所要（音声～動画、リアル～ノンリアルタイム伝送等）に対応し得る能力、停止間・移動間を問わず音声・データ通信を確保し得る能力及び海空自衛隊・米軍等との通信を確保し得る能力が必要であるため、師団通信システム、各種機能別無線機等の後継として整備する。
運用構想	現有方面隊電子交換システム、師団通信システム及び各種機能別無線機の後継として方面隊、師団等に装備し、方面隊、師団等の指揮・統制・情報伝達のための通信を継続的に確保するために使用する。
配備計画	野外通信システムの骨幹装置は、陸上自衛隊の各方面隊、中央即応集団、師団・旅団隷下の通信部隊及び教育部隊に配備し、全体として約30式を整備するほか、各種無線機を陸上自衛隊の各部隊に整備する。
LCC	総経費見積金額 約3,211億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

2 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。改修、仕様変更等は発生しないものとした。 量産については、平成30年代までに約30式を取得するものとした。 1式あたりの運用期間を16年とした。
	段階別	
	構 想	契約実績を基に集計した。
	開 発	契約実績を基に集計した。
	量 産	契約実績を基に算出した。
	運用・維持	将来的に所用が発生するものに関しては、師団通信システムの実績を基に算出した。

3 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

4 CBS 総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
前提条件等	取得数量	約30式	→	
	運用数量	約30式	→	
	運用期間	16年	→	
	改修等	—	—	
	LCCの精緻化	—	—	
	消費税率	※1	※1	
	その他	—	—	
構想段階 (H16～H18)	構想検討	0	0	
	技術研究	0	0	
	小計	0	0	
開発段階 (H19～H23)	試作品費	166	166	
	官給用装備品	0	0	
	技術試験	39	39	
	実用試験	13	13	
	試験設備	0	0	
	小計	218	218	
量産段階 (H23～H30年代)	初度費	54	53	
	システム等	2,245	2,247	見積を予算額等に置換えた事による増
	小計	2,299	2,300	
運用・維持段階 (H25～H40年代)	試験等	0	3	量産確認試験が判明した事による増
	補用品	351	232	初度補用品実績の減
	修理役務	235	235	
	部隊整備・修理	0	0	
	COTS品更新	215	215	
	改修	*	*	
	整備用器材	*	2	補給処試験装置実績による増
	弾薬等	*	*	
	支援器材	*	1	広多無試験装置実績による増

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成25年度)	今回見積値 (平成26年度)	差異分析
運用・維持段階 (H25～H40年代)	施設	0	0	
	教育・訓練	5	5	
	燃料費等	*	*	
	技術支援費	*	*	
	その他	*	*	
	小計	805	693	
廃棄段階 (H40年代以降)	システム等	*	*	
	施設	*	*	
	小計	*	*	
合計		3,322	3,211	

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

5 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得総数の変更	システム等	取得総数の変更が量産単価等に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	システム等、補用品、修理役務、COTS品更新	予測ができないため見積もられていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
経费率、物価の変動	システム等、補用品、修理役務、COTS品更新	・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。

回転翼哨戒機（能力向上型）



回転翼哨戒機（能力向上型） 外観（予想図）

1 装備品の概要

名称	回転翼哨戒機（能力向上型）
導入経緯	浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するとともに、海賊対処をはじめとする各種事案に適切に対処していく必要があるため、これら情勢に対処しうる能力を付与した回転翼哨戒機を開発する。
運用構想	回転翼哨戒機（能力向上型）は、SH-60Kの能力向上機として要求性能を満たす機種が存在しなかったこと等を勘案し、国内開発とした。主として護衛艦に搭載し対潜戦、対水上戦、警戒・監視、輸送、救難等に対応する。
配備計画	海上自衛隊の第21航空群（館山、舞鶴、大湊）、第22航空群（大村、小松島）隷下の各航空隊に約10～20機を配備し、哨戒ヘリコプター全体として約90機を保有する。
LCC	総経費見積金額 約9,835億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

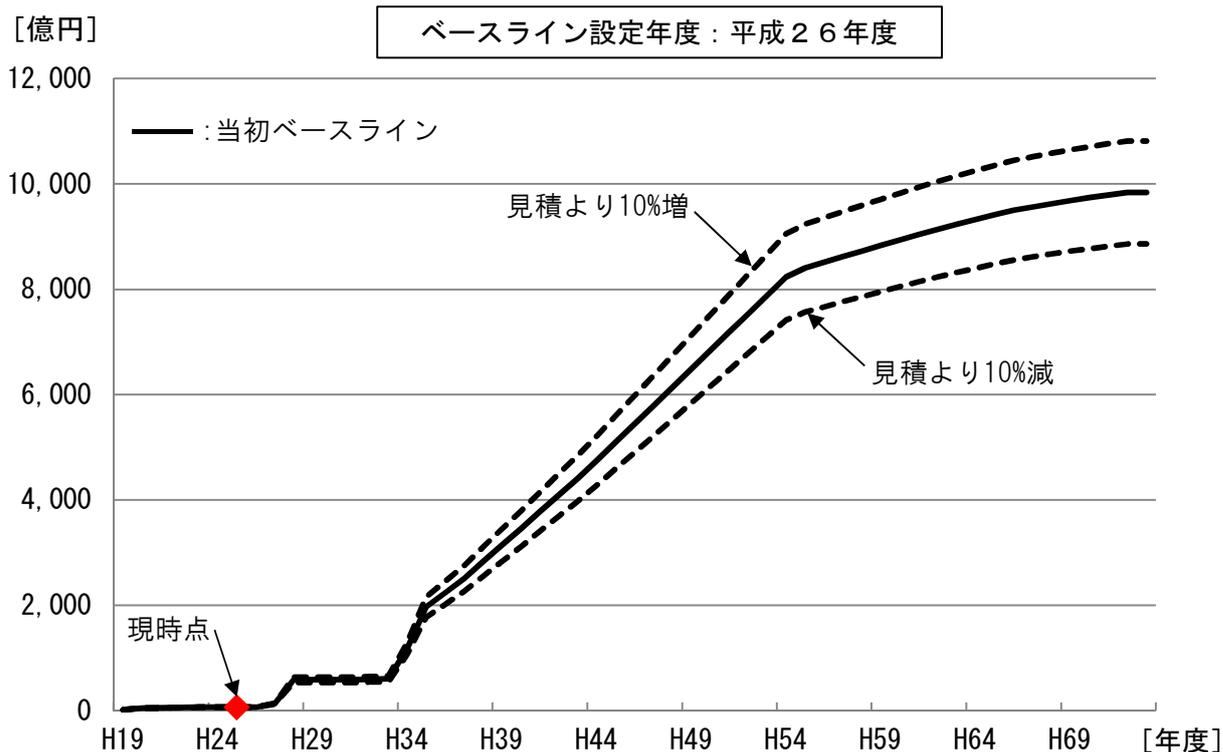
2 装備品の性能

区分	回転翼哨戒機（能力向上型）	哨戒ヘリコプター（SH-60K） （参考）
用途	哨戒	哨戒
乗員	4名	4名
全長×全幅×全高	約20m×約16m×約5m	約20m×約16m×約5m
エンジン（搭載数）	2基	2基
エンジン名称	T700-IHI-401C2	T700-IHI-401C2
最大全備重量	約10.9t	約10.9t
最大速度	約140ノット	約140ノット
主要装備	低周波アクティブソナー（マルチスタティック対応） 捜索レーダー（ISAR） 磁気探知装置（浅海域対応） 可視／赤外線探知装置（EO/IR） 逆探装置（ESM） 自機防御装置 対潜魚雷 対潜爆弾 対艦ミサイル	低周波アクティブソナー 捜索レーダー（ISAR） 磁気探知装置 赤外線探知装置（FLIR） 逆探装置（ESM） 自機防御装置 対潜魚雷 対潜爆弾 対艦ミサイル

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度までのレート等を使用した。物価変動は考慮しない。改修、仕様変更等は、発生しないものとした。 量産については、平成50年代までに約90機を取得するものとした。 1機あたりの運用期間を約15年とした。
	構 想	契約実績を基に集計した。
段階別	開 発	概算要求額及び規模比による見積りを基に集計した。
	量 産	概算要求額及び規模比による見積りを基に集計した。
	運用・維持	<ul style="list-style-type: none"> 1機あたり運用時間は、約6,000時間を前提として算出した。 補用品等は、SH-60Kの契約実績、運用機数等に基づいて算出した。 修理役務は、機体定期修理間隔及び計画飛行時間等から年度別修理対象数を算出し、予定修理単価を乗じて算出した。 燃料費は、燃料消費実績及び年度別予定運用機数等から燃料消費量を見積り、燃料単価を乗じて算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成26年度)
前提条件等	取得数量	約90機
	運用数量	約90機
	運用期間	約15年
	改修等	—
	LCCの精緻化	—
	消費税率	※1
	その他	—
構想段階 (H19~H26)	構想検討	1
	技術研究	61
	小計	63

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成26年度)
開発段階 (H27~H34)	試作品費	481
	官給用装備品	39
	技術試験	41
	実用試験	0
	試験設備	0
	小計	561
量産段階 (H34~H50年代)	初度費	134
	航空機	4,867
	小計	5,001
運用・維持段階 (H34~H70年代)	試験等	0
	補用品	2,226
	修理役務	990
	部隊整備・修理	*
	改修	0
	整備用器材	342
	弾薬等	*
	支援器材	27
	施設	0
	教育・訓練	271
	燃料費等	342
	技術支援費	12
	その他	0
	小計	4,210
廃棄段階 (H50年代以降)	航空機	*
	施設	*
	小計	*
合計		9,835

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：各段階における対象期間の設定年度（括弧内）は、今回見積時（平成26年度）のものとした。

注4：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

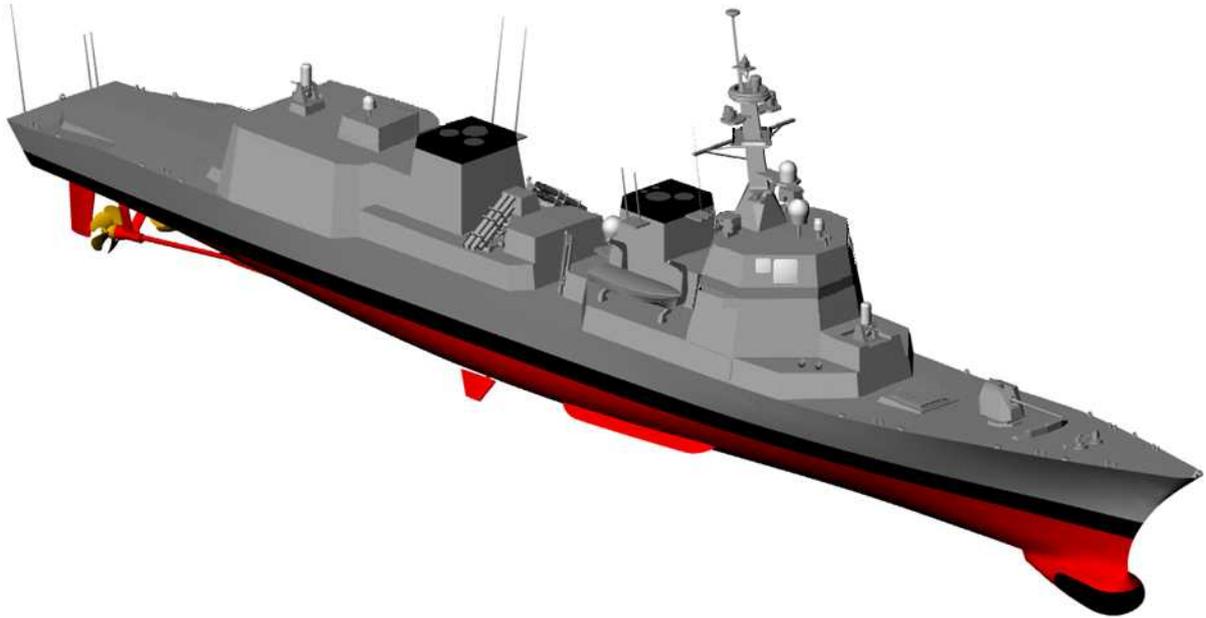
注5：運用数量は、試作から作戦等に転用した数量と取得数量を合計したものである。

※1 消費税率について、平成26~28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
取得機数の変更	航空機、補用品、修理役務、整備用器材、技術支援	取得機数の変更が量産価格に影響を与える。
予測値と実績値との差異	補用品、修理役務	耐用命数、補給計画、修理計画等は、予測値を使用した。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	予測ができないため見積もっていないが、発生すれば、左記項目に影響を与える。
原油価格の変動	燃料費	見積は、平成26年度燃料実績単価を使用した。
経费率、物価の変動	航空機、補用品、修理役務、整備用器材	<ul style="list-style-type: none"> ・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。
為替の変動	航空機、補用品、整備用器材、支援器材	見積は、平成26年度支出官レートをを使用した。

25年度型護衛艦



25年度型護衛艦 外観（予想図）

1 装備品の概要

名称	25年度型護衛艦
導入経緯	護衛艦の減勢に対応するため、新型汎用護衛艦を建造する。 諸外国の潜水艦の高性能化及び静粛化に対応するため、対潜探知能力を向上させ、低燃費の新型推進方式（COGLAG）を採用して、ライフサイクルコストの低減を図る。
運用構想	周辺海域における情報収集・警戒監視能力を強化させ、海上における抑止力を向上させる。
配備計画	・平成29、30年度に就役する。 ・部隊運用に必要な整備用設備を準備し運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約3,420億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

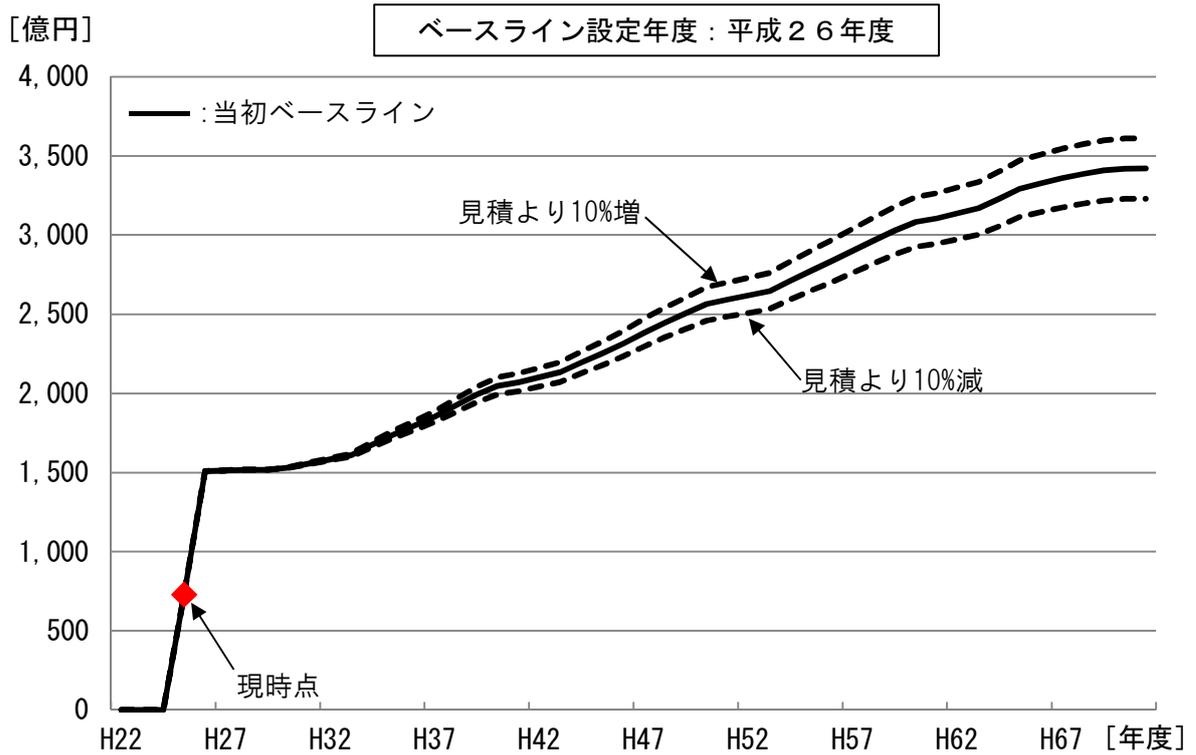
2 装備品の性能

区分	25年度型護衛艦	19年度護衛艦（参考）
用途	周辺海域における情報収集・警戒監視	周辺海域における情報収集・警戒監視
乗員	約220人	約200人
長さ×幅×深さ	約151m×約18m×約11m	約151m×約18m×約11m
推進方式	COGLAG	COGAG
基準排水量	5,000t	5,000t
速度	30kt	30kt
主要装備	62口径5インチ砲 VLS一式 高性能20mm機関砲2基 短SAM装置一式 SSM装置一式 水上艦用ソーナーシステム等	62口径5インチ砲 VLS一式 高性能20mm機関砲2基 短SAM装置一式 SSM装置一式 水上艦用ソーナーシステム等

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度及び平成26年度に1隻ずつ取得する同型艦2隻についてLCCを算定することとした。 1隻あたりの運用期間を約40年とした。 物価変動は考慮しない。平成25年度までのレート等を使用した。
	構想	契約実績なし。
段階別	開発	契約実績を基に集計した。
	建造	直近同型護衛艦の実績等を使用して価格を算出した。
	運用・維持	類似品実績等を使用して価格を算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成26年度)
前提条件等	取得数量	2隻
	運用数量	2隻
	運用期間	約40年
	改修等	—
	LCCの精緻化	—
	消費税率	※1
	その他	—
構想段階	構想検討	0
	技術研究	0
	小計	0

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成26年度)
開発段階 (H22～H25)	研究開発	0
	実用試験	0
	性能試験	0
	設計費	1
	官給用装備品	0
	小計	1
建造段階 (H25～H30)	初度費	75
	製品費	1,401
	小計	1,476
運用・維持段階 (H26～H70年代)	運用費	691
	後方支援費	1,061
	改造・改修費	190
	弾薬等	*
	小計	1,941
廃棄段階 (H60年代以降)	除籍費	2
	施設	*
	小計	2
合計		3,420

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	後方支援費、改造・改修費	修理費及び改造・改修費は、類似品実績等を基に算定した予測値を使用した。
原油価格の変動	運用費	燃料費は、平成26年度燃料実績単価を使用した。
艦の延命	改造・改修費	予測ができないため、見積もっていない。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	後方支援費、改造・改修費	部品枯渇対策、装備品の性能向上等が実施される可能性があるが、予測ができないため見積もっていない。
経费率、物価の変動	初度費、製品費、後方支援費、除籍費	・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。

27年度型護衛艦



27年度型護衛艦 外観（予想図）

1 装備品の概要

名称	27年度型護衛艦
導入経緯	我が国の弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図り、我が国全体を多層的かつ持続的に防護する体制を強化するため、イージス・システム搭載型護衛艦を建造する。
運用構想	弾道ミサイル攻撃への対応、海上優勢の獲得・維持を図る。
配備計画	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31、32年度に就役する。 ・部隊運用に必要な整備用設備を準備し運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約8,328億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

2 装備品の性能

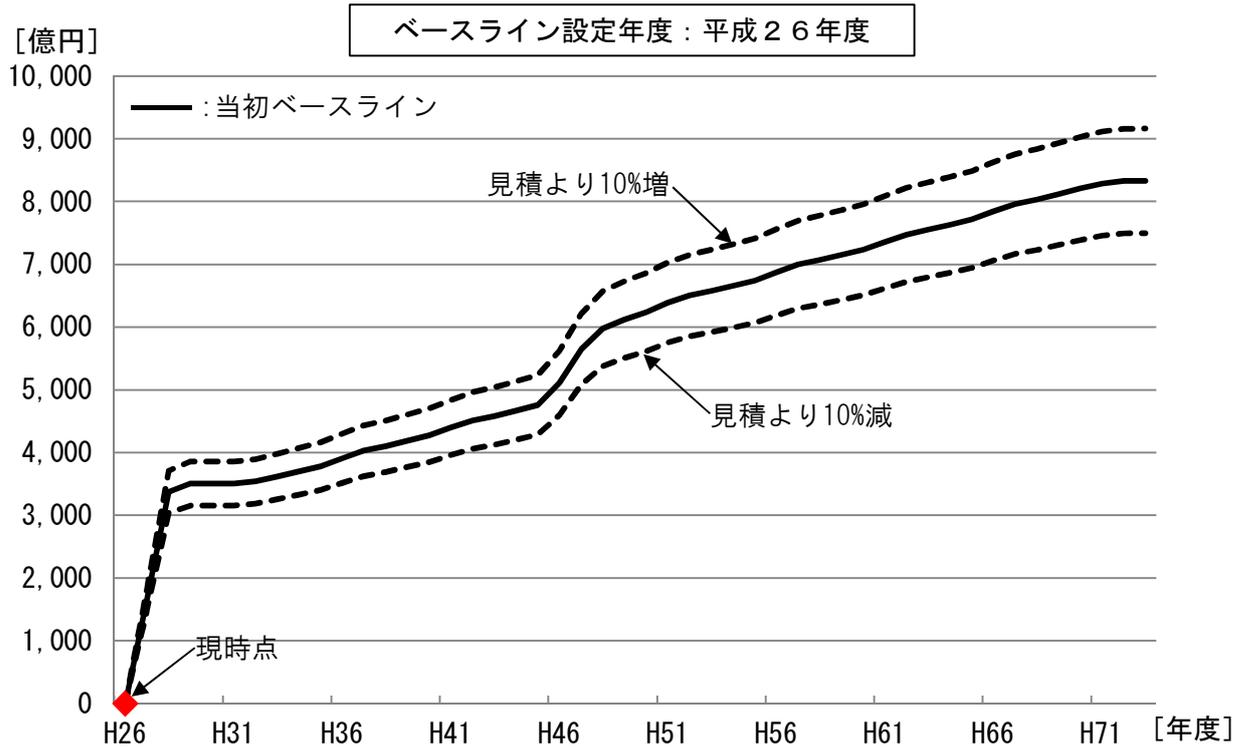
区分	27年度型護衛艦	15年度護衛艦（参考）
用途	弾道ミサイル攻撃への対応、海上優勢の獲得・維持	海上優勢の獲得・維持
乗員	約310人	約310人
長さ×幅×深さ	約165m×約21m×約12m	約165m×約21m×約12m
推進方式	COGAG	COGAG
基準排水量	7,700t	7,750t
速度	30kt	30kt
主要装備	イージス装置一式 62口径5インチ砲 VLS一式 高性能20mm機関砲2基 SSM装置一式等	イージス装置一式 62口径5インチ砲 VLS一式 高性能20mm機関砲2基 SSM装置一式等

注：27年度型護衛艦の性能・諸元は、平成27年度概算要求時のものである。

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に1隻及び新中期防衛力整備期間中にもう1隻同型艦を取得するものと想定してLCCを算定することとした。 ・新中期防衛力整備期間中に取得予定のもう1隻は、平成27年度取得予定の1隻と同様の仕様であるものを、平成28年度に取得するものと想定してLCCを算定した。 ・1隻あたりの運用期間を約40年とした。 ・物価変動は考慮しない。平成25年度までのレート等を使用した。
	構 想	契約実績なし。
段階別	開 発	同型護衛艦の基本設計図書を基に価格を算出した。
	建 造	直近同型護衛艦の実績等を使用して価格を算出した。
	運用・維持	類似品実績等を使用して価格を算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成26年度)
前提条件等	取得数量	2隻
	運用数量	2隻
	運用期間	約40年
	改修等	—
	LCCの精緻化	—
	消費税率	※1
	その他	—
構想段階	構想検討	0
	技術研究	0
	小計	0

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成26年度)
開発段階 (H27)	研究開発	0
	実用試験	0
	性能試験	0
	設計費	1
	官給用装備品	0
	小計	1
建造段階 (H27～H32)	初度費	28
	製品費	3,213
	小計	3,242
運用・維持段階 (H28～H70年代)	運用費	1,110
	後方支援費	3,181
	改造・改修費	791
	弾薬等	*
	小計	5,082
廃棄段階 (H70年代以降)	除籍費	3
	施設	*
	小計	3
合計		8,328

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

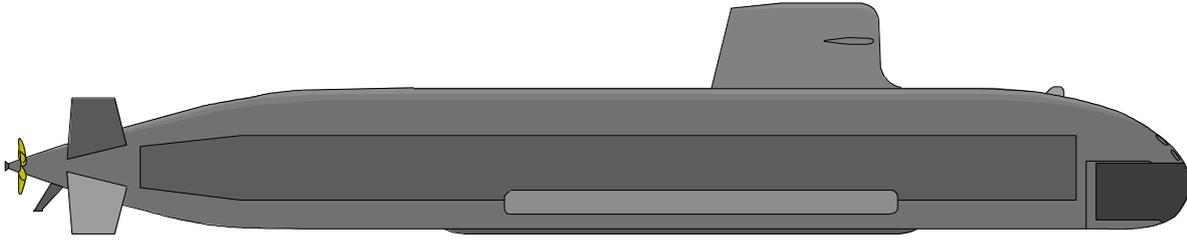
注3：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与える要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	後方支援費、改造・改修費	修理費及び改造・改修費は、類似品実績等を基に算定した予測値を使用した。
原油価格の変動	運用費	燃料費は、平成26年度燃料実績単価を使用した。
艦の延命	改造・改修費	予測ができないため、見積もっていない。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	後方支援費、改造・改修費	部品枯渇対策、装備品の性能向上等が実施される可能性があるが、予測ができないため見積もっていない。
経费率、物価の変動	初度費、製品費、後方支援費、除籍費	・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。
為替の変動	製品費、後方支援費、改造・改修費	見積は、平成26年度支出官レートをを使用した。

27年度型潜水艦



27年度型潜水艦 外観（予想図）

1 装備品の概要

名称	27年度型潜水艦
導入経緯	潜水艦を16隻から22隻体制へ増勢するため、「そうりゅう」型11番艦を建造する。 リチウムイオン蓄電池を新たに搭載することにより、これまでの「そうりゅう」型潜水艦に比べ、水中持続力等を向上させる。
運用構想	広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化する。
配備計画	・平成31、32年度に就役する。 ・部隊運用に必要な整備用設備を準備し運用支援態勢を整える。
LCC	総経費見積金額 約2,073億円

注：本項及び以下の各項目に記載している算定に用いた各データはLCC算定上の前提条件であり、将来の防衛力整備を定めるものではない。

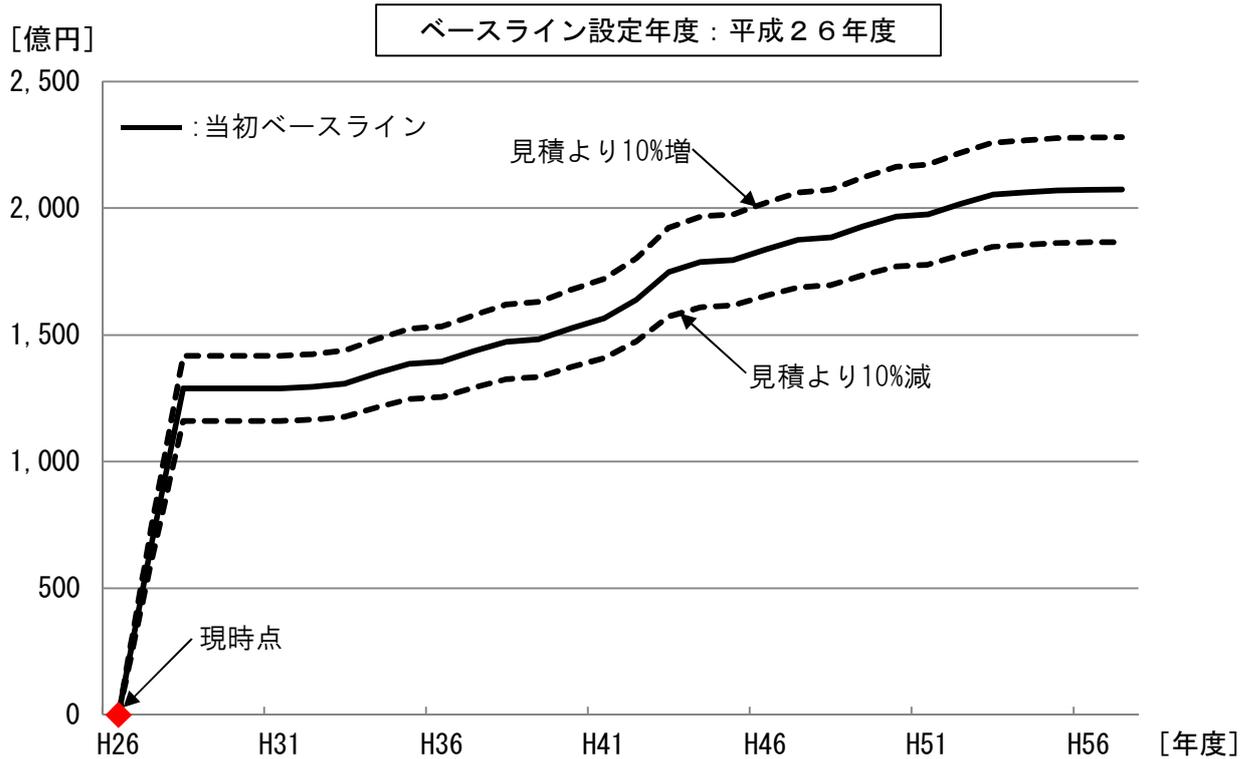
2 装備品の性能

区分	27年度型潜水艦	24年度潜水艦（参考）
用途	警戒監視	警戒監視
乗員	約65人	約65人
長さ×幅×深さ	約84m×約9m×約10m	約84m×約9m×約10m
推進方式	ディーゼル電気推進	ディーゼル、スターリング電気推進
主蓄電池	リチウムイオン蓄電池	鉛蓄電池
基準排水量	2,900t	2,900t
速度	水上12kt、水中約20kt	水上12kt、水中20kt
主要装備	潜水艦ソナーシステム ESM 対水上レーダー 慣性航法装置 水中発射管システム 潜水艦魚雷防御装置等	潜水艦ソナーシステム ESM 対水上レーダー 慣性航法装置 水中発射管システム 潜水艦魚雷防御装置等

3 LCC算定方法及び前提条件

共通的事項	前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に1隻及び新中期防衛力整備期間中にもう1隻同型艦を取得するものと想定してLCCを算定することとした。 ・新中期防衛力整備期間中に取得予定のもう1隻は、平成27年度取得予定の1隻と同様の仕様であるものを、平成28年度に取得するものと想定してLCCを算定した。 ・1隻あたりの運用期間を約24年とした。 ・物価変動は考慮しない。平成25年度までのレート等を使用した。
	構 想	契約実績なし。
段階別	開 発	同型潜水艦の基本設計図書を基に価格を算出した。
	建 造	直近同型潜水艦の実績等を使用して価格を算出した。
	運用・維持	類似品実績等を使用して価格を算出した。

4 LCC見積のベースラインに対する予測ライン



注1：10%幅は、LCC見積のベースラインからのLCC実績値の乖離を把握するため、米国防省等の事例を参考に設定

注2：現時点矢印先の菱形は、実コストの総計を示す。

5 CBS 総括表

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成26年度)
前提条件等	取得数量	2隻
	運用数量	2隻
	運用期間	約24年
	改修等	—
	LCCの精緻化	—
	消費税率	※1
	その他	—
構想段階	構想検討	0
	技術研究	0
	小計	0

[単位：億円]

区分		当初ベースライン (平成26年度)
開発段階 (H27)	研究開発	0
	実用試験	0
	性能試験	0
	設計費	0
	官給用装備品	0
	小計	0
建造段階 (H27～H32)	初度費	16
	製品費	1,272
	小計	1,288
運用・維持段階 (H32～H50年代)	運用費	40
	後方支援費	744
	改造・改修費	*
	弾薬等	*
	小計	783
廃棄段階 (H50年代以降)	除籍費	1
	施設	*
	小計	1
合計		2,073

注1：金額は、千万の位を四捨五入したため、金額の和が合計と一致しない場合がある。

注2：見積は、現時点における一定の前提を置いて試算したもので、変更がありうる。

注3：*は、現時点においてデータが入手出来ないため算定が困難である。

※1 消費税率について、平成26～28年度は8%、平成29年度以降は10%とした。

6 LCCに影響を与えうる要因

要因	対象となるCBS項目	現状及び対策等
予測値と実績値との差異	後方支援費	修理費は、類似品実績等を基に算定した予測値を使用した。
原油価格の変動	運用費	燃料費は、平成26年度燃料実績単価を使用した。
艦の延命	改造・改修費	予測ができないため、見積もっていない。
仕様変更及び性能向上 (部品枯渇対策・老朽更新含む)	後方支援費、改造・改修費	部品枯渇対策、装備品の性能向上、COTSリフレッシュ等が実施される可能性があるが、予測ができないため見積もっていない。
経费率、物価の変動	初度費、製品費、後方支援費、除籍費	・直近実績等を基にした数値で計算した。 ・物価変動は考慮していない。